

TYO 5290

VERTEX

株式会社ベルテクスコーポレーション

2026年3月期 第2四半期（中間期） 決算説明資料

Consolidated Financial Results
for FY2026/3 Semi-annual

2026年11月13日

Copyright © 2025 Vertex Corporation All rights Reserved.

2026年3月期上期実績

売上高

17,653前期比 △2.0%
計画比 + 5.1%

営業利益

2,361前期比 △3.6%
計画比 + 3.1%

2026年3月期通期見込

売上高

41,000

前期比 5.3%

営業利益

6,350

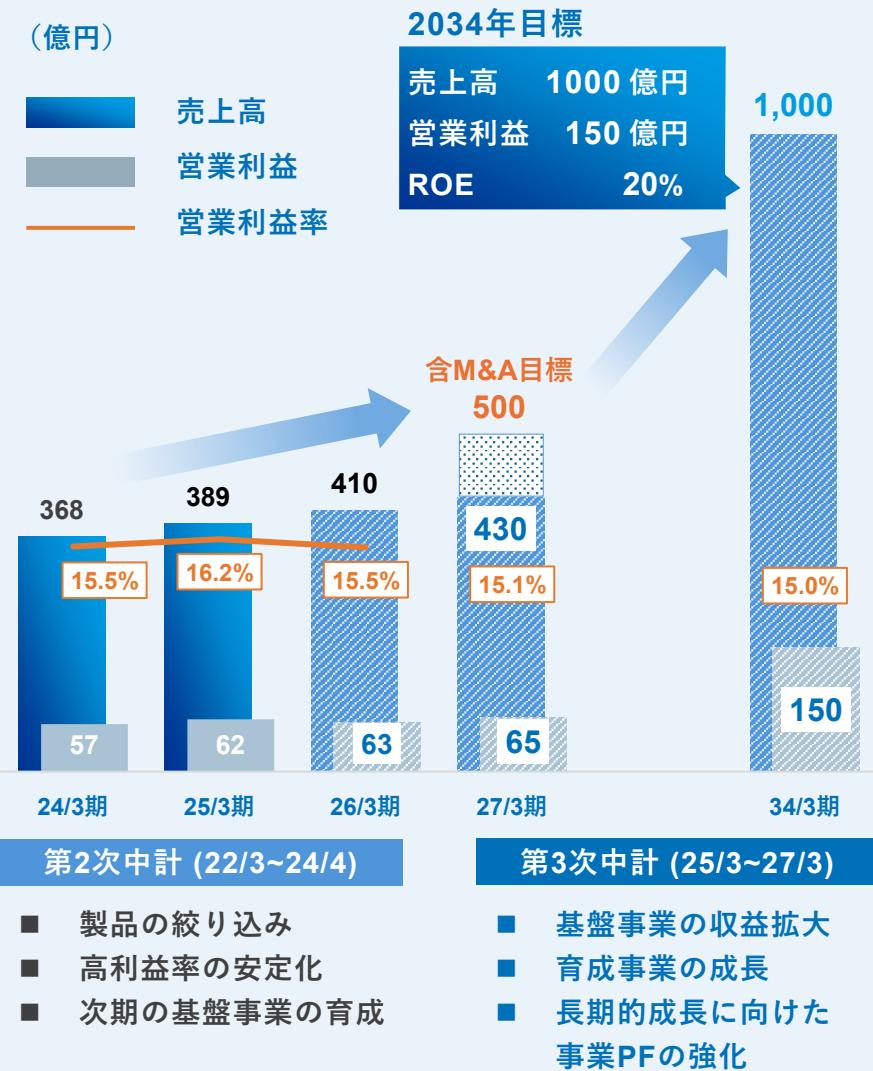
前期比 1.0%

業績概要

- 2026年3月期上期では、前年の大型案件減少を補い、前年同期比では僅かに減収減益も、計画に対しては売上高及び営業利益共に上回る着地。公共事業の発注の波による影響のため、当社としては中期的に見た累計の業績を意識しており課題視せず
- (株)IHI建材工業の株式取得を10月1日に完了し、同時に商号を(株)IKK(以下IKK)に変更しました。PMIを通じた中期経営計画への影響は精査中であり、精査完了後に開示予定。のれん等に関する数値が確定後、当期計画の修正を予定
- 当期配当は当初計画の通り2.5円増額の32.5円/株を計画(8月31日を基準日とする2分割を反映)

売上高 1,000億円、営業利益 150億円 を目指すVERTEX Vision 2034 と合わせて第3次中期経営計画を策定
経営統合後の高利益体质の構築を終え、売上を拡大するとともに10年後を見据えた経営体制の構築に取り組む

■ 売上・営業利益推移及び中長期目標



■ 第3次中期経営計画の戦略概要

基盤事業	コンクリート事業 (雨水浸水対策、下水道など)	第2次中計にて絞り込んだ製品群の販売強化と付加価値化による成長と効率化
	斜面防災事業	防災・減災や国土強靭化に伴う需要の獲得による成長
育成事業	コンクリート事業 (インフラメンテナンス)	労働人口不足を背景とするワンストップ対応のニーズの獲得による成長
	コンクリート事業 (鉄道)	鉄道事業者・ゼネコンとの協力による顧客ニーズに合致した製品開発と拡販
	油圧ホース メンテナンス事業	関東圏で確立した事業モデルの他地域への横展開

■ 第3次中期経営計画におけるキャッシュ・アロケーション

ストック+キャッシュインフロー	キャッシュ・アロケーション戦略
24/3期末における現預金	139億円
	M&A
	手元資金
	株主還元※
3か年の営業CF累計	156億円
	成長投資
	更新投資
	長期借入返済

負債活用は成長投資やM&Aに活用予定
資本効率向上を意識

※ 配当性向30%、総還元性向50%以上

Copyright © 2025 Vertex Corporation All rights Reserved.



INDEX インデックス

Consolidated Financial Results for the six Months Ended

2026年3月期 第2四半期(中間期)

決算概要

› P.5

第3次中期経営計画の進捗 › P.15

2026年3月期 第2四半期(中間期)

決算概要

› P.5

第3次中期経営計画の進捗 › P.15

2026年3月期 第2四半期(中間期) 連結損益計算書



前年同期比では僅かに減収減益も、計画に対しては売上高及び営業利益とともに上回る着地
公共事業に起因する業績変動の影響であり、当社としては中期的に見た累計の業績を意識しているため
課題視はせず

(単位：百万円)	2025/3期2Q	2026/3期2Q		前年同期比		計画対比	
	実績	計画	実績	(額)	(率)	(額)	(率)
売上高	18,006	16,800	17,653	△353	△2.0%	853	5.1%
営業利益	2,450	2,290	2,361	△89	△3.6%	71	3.1%
営業利益率	13.6%	13.6%	13.4%	—	-0.2pt	—	-0.2pt
経常利益	2,539	2,360	2,428	△111	△4.4%	68	2.9%
経常利益率	14.1%	14.0%	13.8%	—	-0.3pt	—	-0.2pt
親会社株主に帰属する中間純利益	1,451	1,560	1,442	△9	△0.7%	△118	△7.6%
中間純利益率	8.1%	9.3%	8.2%	—	0.1pt	—	△ 1.1pt

2026年3月期 第2四半期(中間期) セグメント別業績 まとめ



■セグメント別売上高

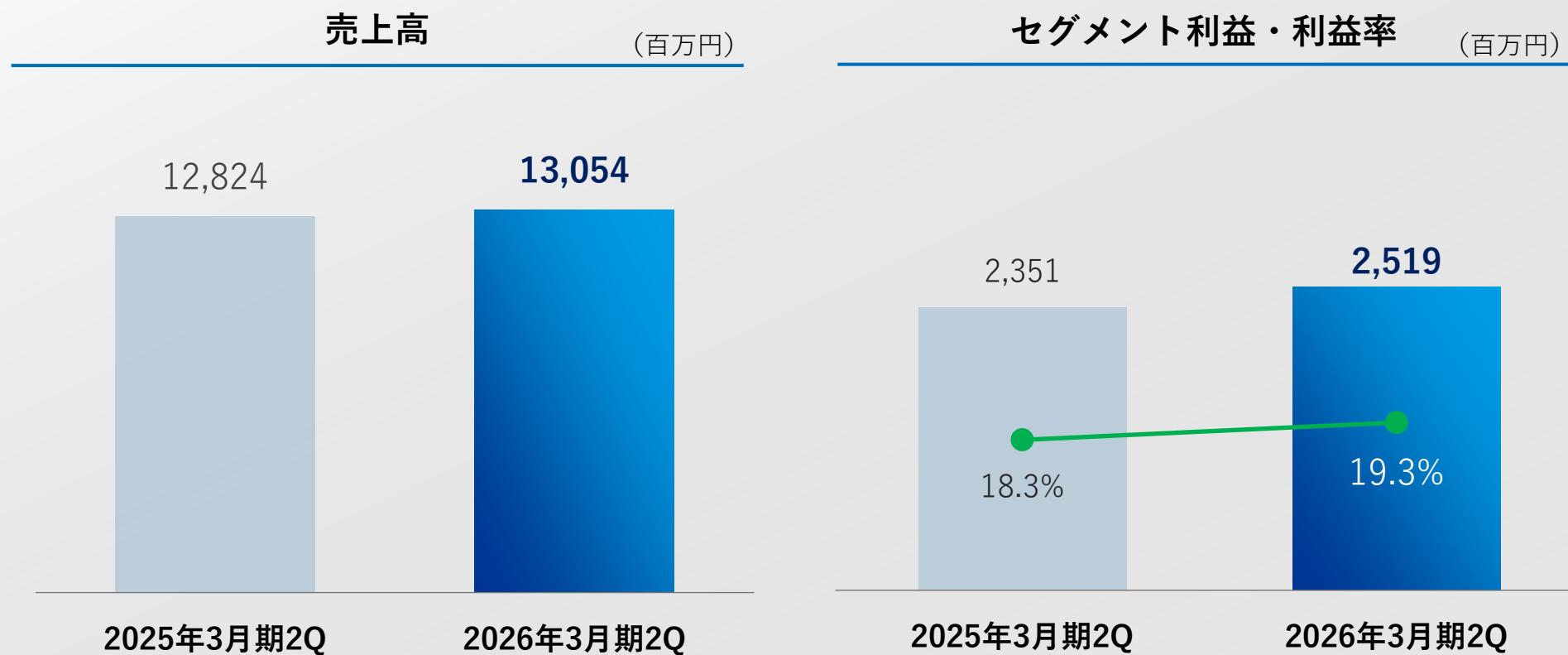
(単位：百万円)	2025/3期2Q	2026/3期2Q	対前年増減額	対前年増減率	通期計画	進捗率
コンクリート	12,824	13,054	230	1.8%	28,100	46.5%
パイル	1,970	1,224	△746	△37.9%	3,400	36.0%
斜面防災	1,539	1,787	248	16.1%	5,500	32.5%
その他	1,672	1,587	△85	△5.1%	4,000	39.7%

■セグメント別利益

(単位：百万円)	2025/3期2Q	2026/3期2Q	対前年増減額	対前年増減率	通期計画	進捗率
コンクリート	2,351	2,519	168	7.1%	5,400	46.7%
パイル	223	△20	△243	△109.4%	240	=
斜面防災	446	537	91	20.3%	1,760	30.5%
その他	375	385	10	2.5%	850	45.3%
(調整額)	△946	△1,059	△113	11.9%	△1,900	55.8%
連結合計	2,450	2,361	△89	△3.6%	6,350	37.2%

※売上高は外部顧客への売上高の数値を記載しております
※四捨五入の関係で合計が合わない場合があります

大型浸水対策案件の出荷が順調に進んだことに加えて、付加価値の高い製品の売上が堅調に推移した結果、昨年度上期の九州地区の大型案件減少を補い、収益性が向上し増収・増益



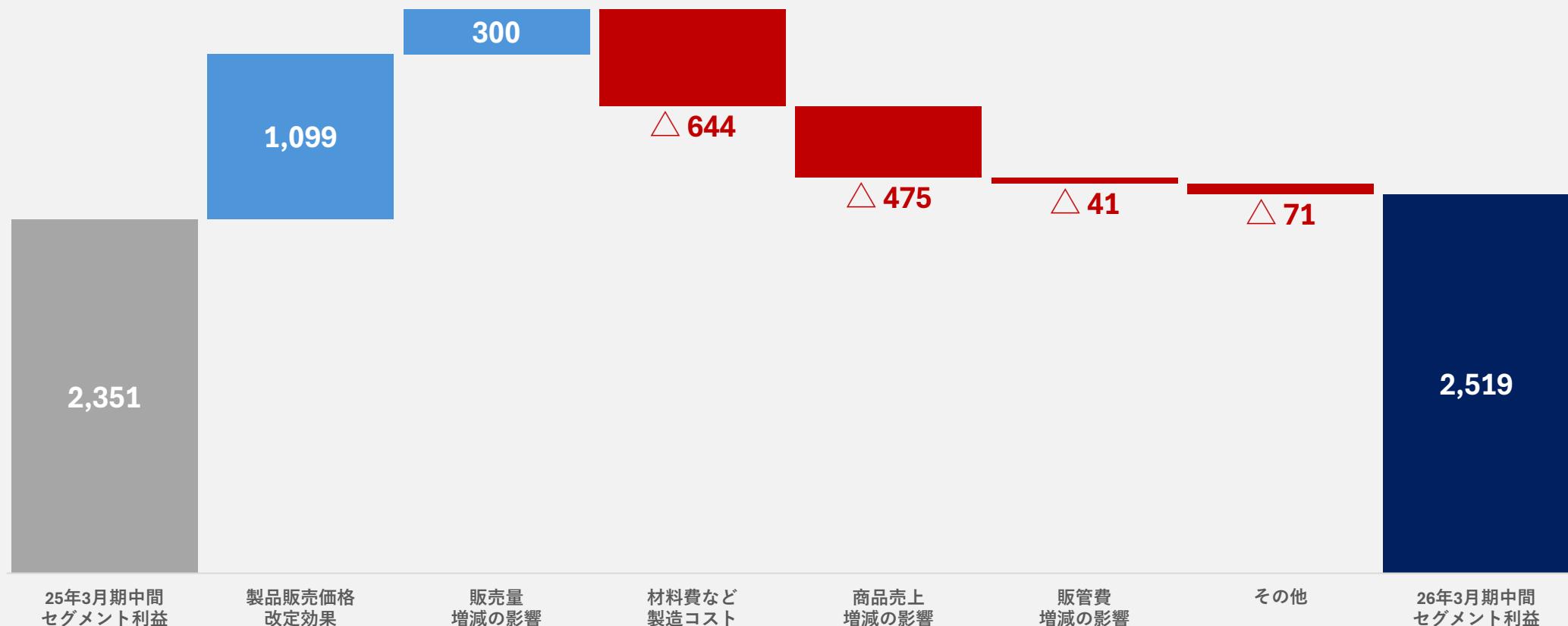
利益変動要因

増益要因は、各エリアの浸水対策案件の出荷が順調だったことに加え、雨水貯留槽やボックスカルバート等の付加価値の高い製品の販売価格改定効果

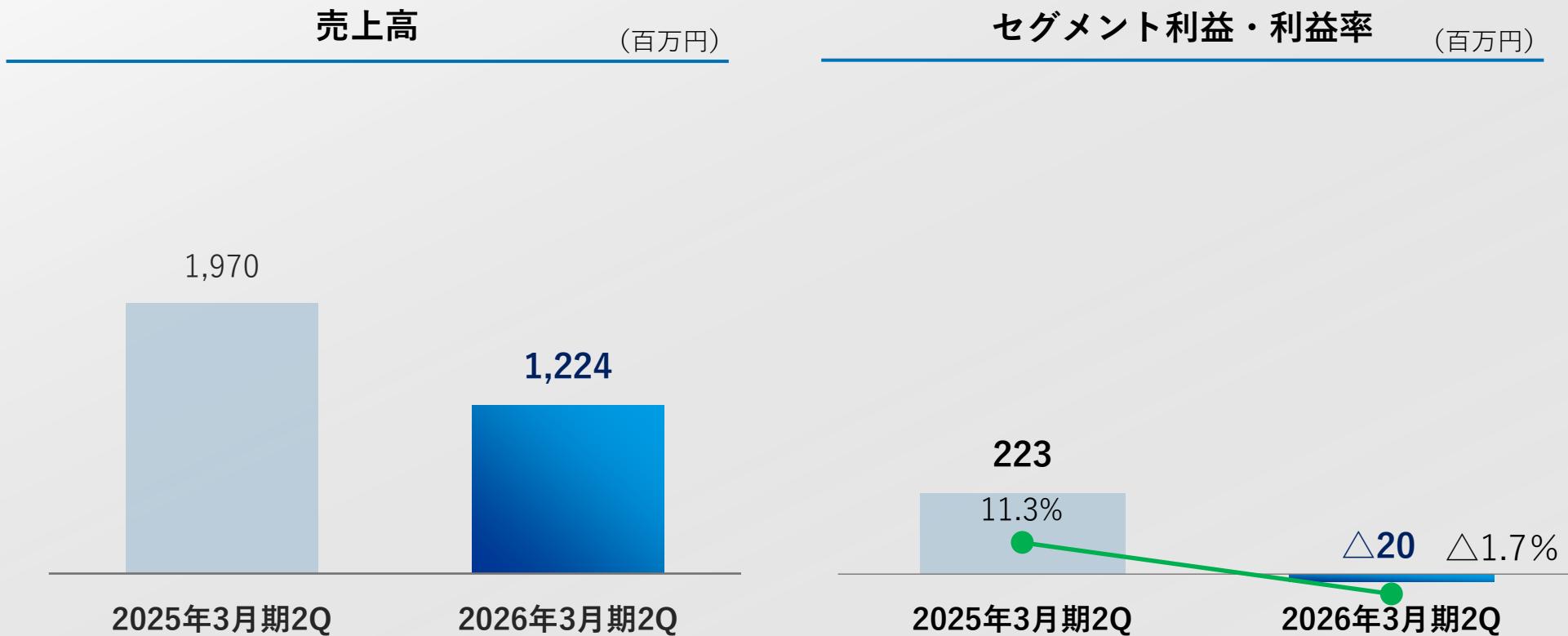
減益要因は、前年の九州地区大型案件の商品売上の減少の影響

要因別セグメント利益増減

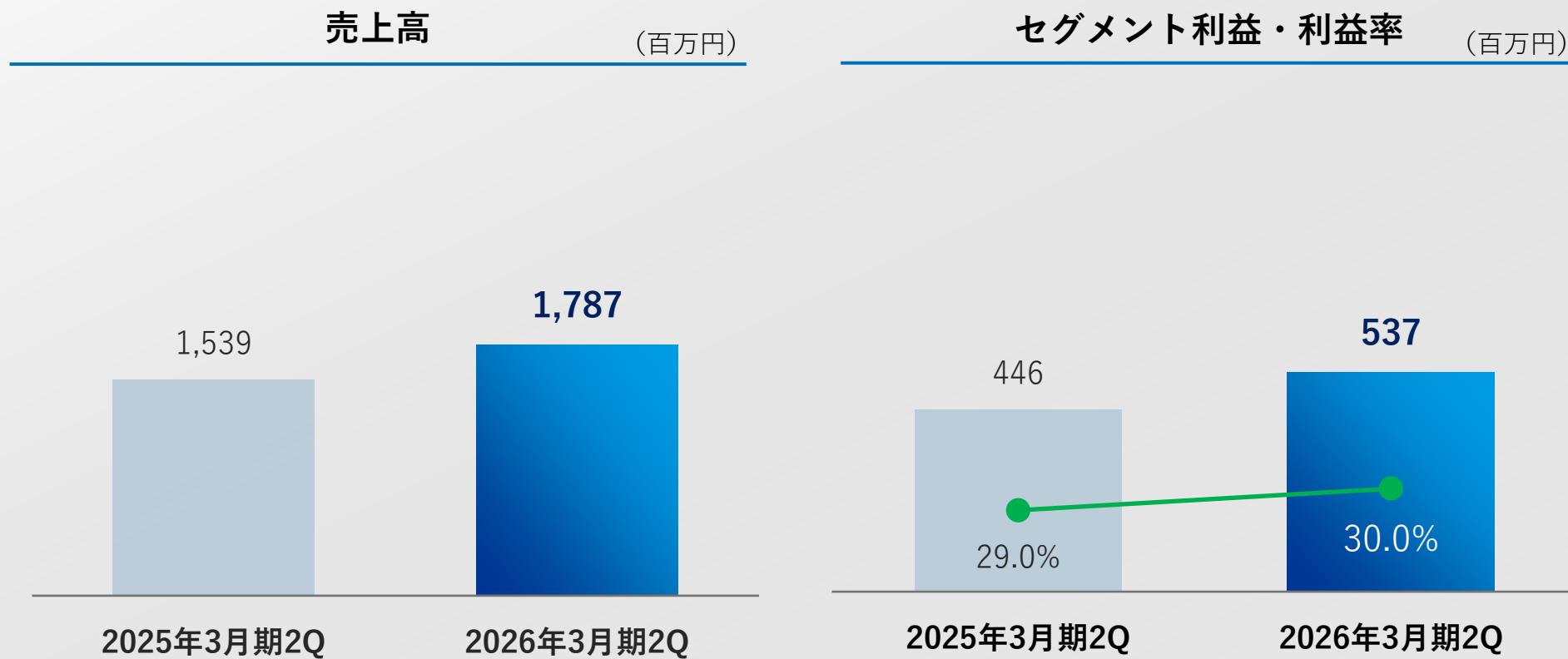
(百万円)



米関税の影響により民間投資が鈍化、期初に予定していた民間工事案件の中止や延期の影響を受け減収・減益

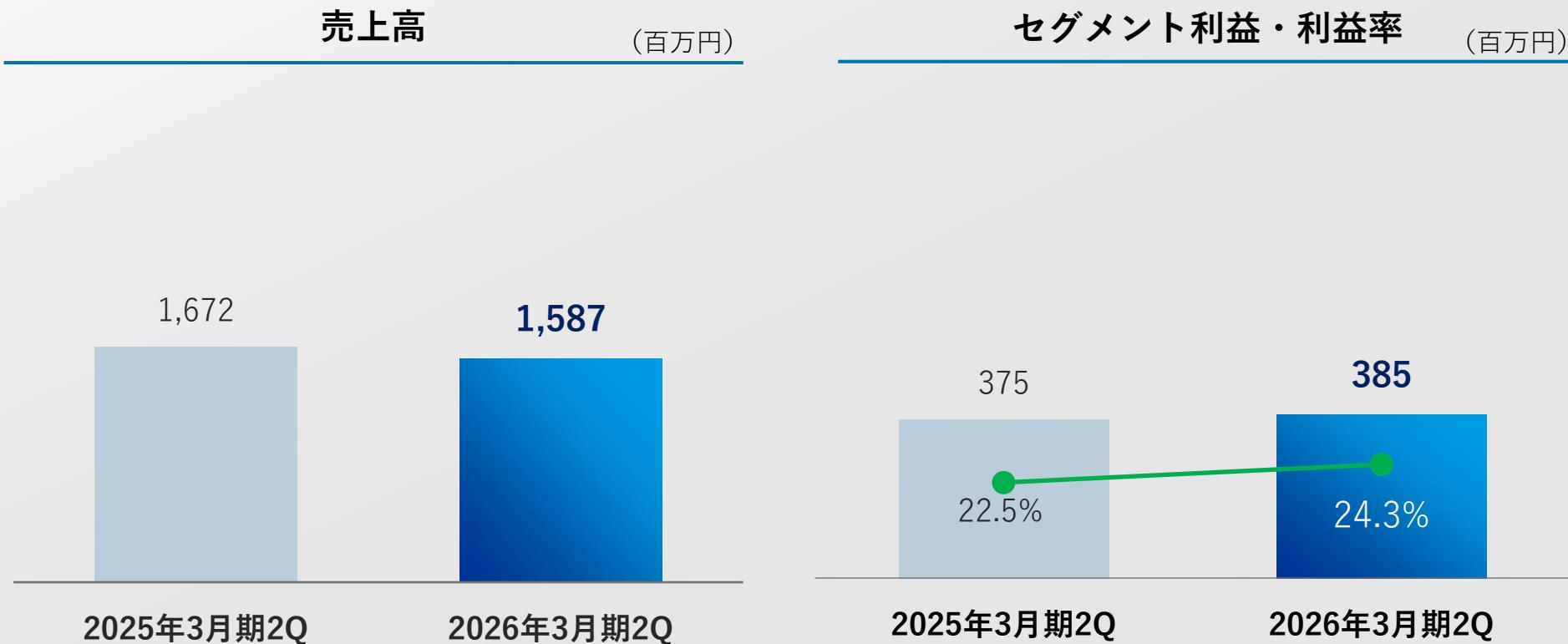


期初に予定していた案件の一部が上期に前倒しとなり増収・増益



(油圧ホースメンテナンス事業、セラミックス事業、賃貸事業など)

油圧ホースメンテナンス事業において、期初の計画を下回ったものの、セラミックス事業において、半導体製造装置関連の出荷が順調に推移し減収・増益



通期見通しに関しては大型案件減少を吸収し増収増益の見込。(株)IKKの株式取得を10月1日に完了
PMIを通じた中期経営計画への影響は精査中であり、精査完了後に開示予定。のれん等に関する数値が確定後、
当期計画の修正を予定

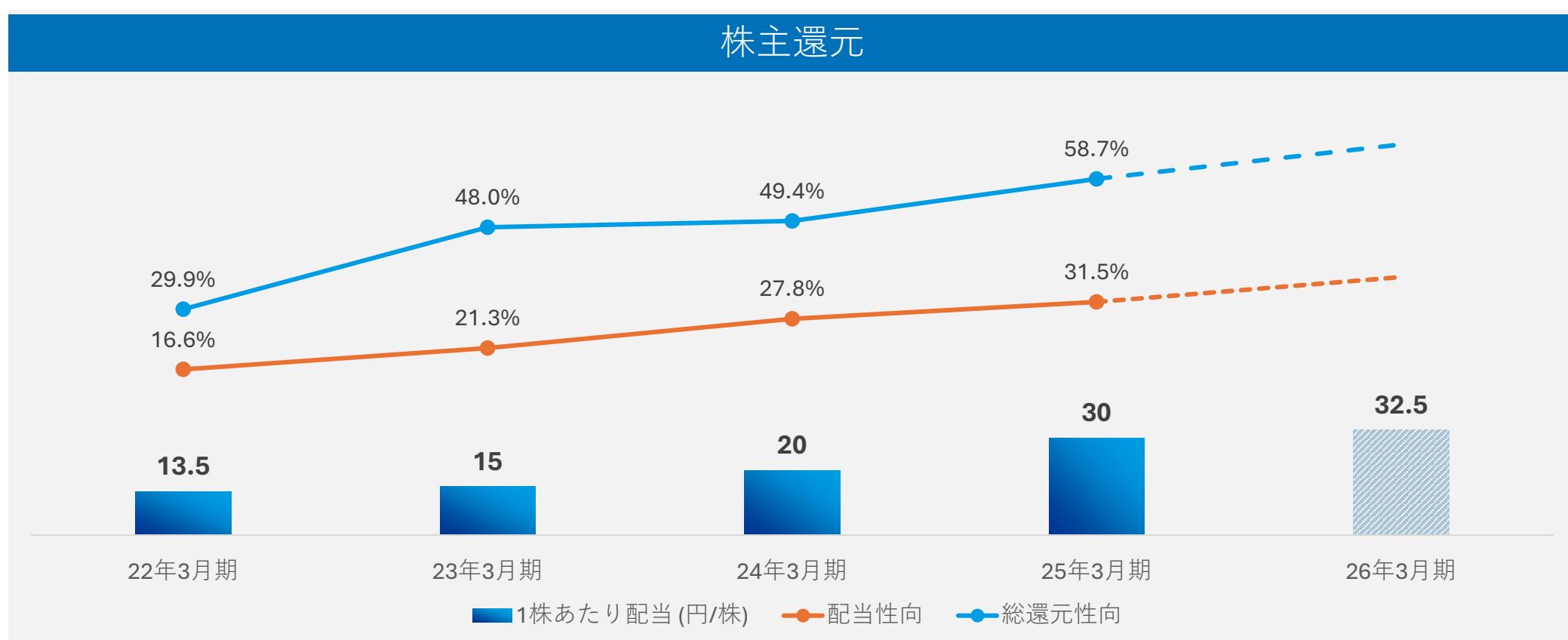
	通期				2Q					
	25/3期	26/3期	対前年 増減額	対前年 増減率	25/3期	26/3期		前年同期比		
	実績	計画			実績	計画	実績	(額)	(率)	
売上高	38,918	41,000	+2,082	+5.3%	18,006	16,800	17,653	△353	△2.0%	
営業利益	6,285	6,350	+65	+1.0%	2,450	2,290	2,361	△89	△3.6%	
営業利益率	16.2%	15.5%	—	△ 0.7pt	13.6%	13.6%	13.4%	—	△ 0.2pt	
経常利益	6,449	6,500	+51	+0.8%	2,539	2,360	2,428	△111	△4.4%	
経常利益率	16.6%	15.9%	—	△ 0.7pt	14.1%	14.0%	13.8%	—	△ 0.3pt	
親会社株主に帰属する当期中間純利益	4,826	4,290	△536	△11.1%	1,451	1,560	1,442	△9	△0.7%	
当期中間純利益率	12.4%	10.5%	—	△ 1.9pt	8.1%	9.3%	8.2%	—	+0.1pt	

■ 株主還元方針（現中期経営計画期間：2025年3月期～2027年3月期）

- ・配当性向 : 30%
- ・総還元性向 : 50%以上

■ 自己株式の取得状況

- ・取得期間 : ① 4月11日～7月31日 ② 9月19日
- ・取得総額 : 12.56億円 (①: 8億円 ②: 4.56億円)



2026年3月期 第2四半期(中間期)

決算概要

› P.5

第3次中期経営計画の進捗 › P.15

第3次中期経営計画概要

VERTEX Vision 2034に基づく1期目の計画として
事業ポートフォリオの強化に向けた成長投資を行い、
基盤を整えたコア事業の再成長と長期的な成長の軸となる新規事業の育成に取り組む

■ 第2次中期経営計画 (2022.3～2024.3)

持続的成長を確実にする
ための事業・経営基盤の強化



現在

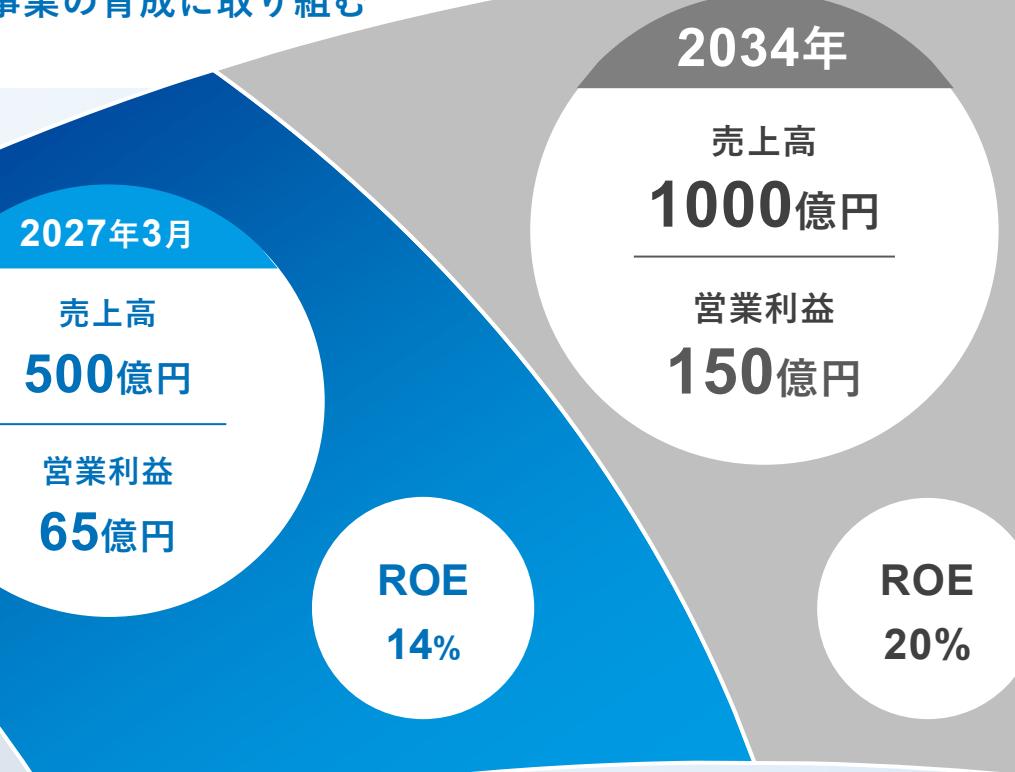
■ 第1次中期経営計画 (2020.3～2021.3)

経営統合に伴う事業・経営基盤の基礎固め

2021年3月

売上高 377億円
営業利益 52.9億円
営業利益率 14.0%

■ 第4次～第5次中期経営計画 (2028.3～2034.3)



■ 第3次中期経営計画 (2025.3～2027.3)

- ① 事業ポートフォリオの強化
- ② サステナビリティ経営の推進
- ③ 人的資本、R&D、DX強化

施策
01

事業ポートフォリオの強化

- ① 基盤事業のコンクリート・斜面防災において市場成長を踏まえた安定的な収益拡大の推進
- ② 育成事業のインフラメンテナンス、鉄道、防衛及び油圧ホースメンテナンス事業に対する成長投資を推進
- ③ オーガニック成長に加え、M&Aを通じた事業ポートフォリオの強化・拡大を推進

施策
02

サステナビリティ経営の推進

- ① 「10年後のありたい姿」を目指し、「みらい工場」・「ワンストップ・メンテナンス」・「オンサイトプレキャスト」・「スマート斜面防災」の実現に向けての体制構築
- ② カーボンニュートラルに向けた取り組みの推進

施策
03

人的資本・R&D・DXの推進強化

- ① 人財開発プログラム・採用プログラムの更なる推進強化
- ② 通常の研究開発や設備投資に加え、「10年後のありたい姿」を意識した成長投資を推進
- ③ 情報システムやICTインフラの整備とDXの更なる推進

第1次国土強靭化実施中期計画【概要】

■上下水道施設の戦略的維持管理・更新【国土交通省】
 《目標》損傷リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径下水道管路（「下水道管路の全国特別重点調査」の対象※：約5,000km）の健全性の確保率
 0% [R6] → 100% [R12]
 ※口径2m以上かつ20年以上経過した下水道管路

ドマップの作成・公表が完了した区域の割合
 96% [R5] → 100% [R12]

<静止気象衛星等による線状降水帯・台風等の予測精度の更なる向上>
 ■静止気象衛星等による線状降水帯・台風・大規模地震・大規模噴火等に関する情報の高度化【国土交通省】
 《目標》次期静止気象衛星及び次々期静止気象衛星の整備（契約・基本設計審査・詳細設計審査・構品製造完了・組合せ業・打ち上げ・運用開始の7工程）の進捗率
 7% [R5] → 71% [R12] → 100% [R15]

<地震・津波・火山観測体制等の更なる強化>
 ■地震・津波・火山観測体制等の更なる強化【国土交通省】
 《目標》火山観測施設の耐震性強化（停電対策が必要な箇所：61か所）の完了率
 7% [R5] → 52% [R12] → 100% [R15]

<関係府省庁の枠を越えた流域治水対策等の推進>
 ■流域治水対策（河川・砂防・下水道・海岸）【国土交通省・農林水産省】
 《目標》気候変動の影響を考慮した河川整備計画へ変更した割合
 (国管理河川の全121計画)
 19% [R5] → 64% [R12] → 100% [R17]
 気候変動を踏まえた洪水に対応（必要な流下能力を確保）
 した国管理河川（約1,500万m³/s・km）の整備完了率
 31% [R5] → 39% [R12] → 100% [R62]
 気候変動を踏まえた高潮・津波に対する（必要な堤防高を確保）
 した海岸堤防等（延長約2,700km）の整備完了率
 51% [R5] → 58% [R12] → 100% [R521]

浸水実績地区等（全国約37万ha（令和5年度末時点））における下水道による気候変動の影響を踏まえた浸水対策完了率
 5% [R5] → 12% [R12] → 100% [R40]

※ リアルタイム対策との連携による効果の最大化のための情報連携子段階の整備完了率
 0% [R6] → 100% [R12]

<発災後の残存リスクの管理>
 ■河川管理施設・砂防施設等の戦略的な維持管理【国土交通省・農林水産省】
 《目標》国管理河川（約10,000km）における河川巡視の無人化に対応するための環境整備（ドローンによる河川巡視のための通信環境の整備：約10,000km）の完了率
 0% [R6] → 22% [R12] → 100% [R15]

■上下水道施設の戦略的維持管理・更新【国土交通省】
 《目標》損傷リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径下水道管路（「下水道管路の全国特別重点調査」の対象※：約5,000km）の健全性の確保率
 0% [R6] → 100% [R12]
 ※口径2m以上かつ20年以上経過した下水道管路

■道路橋等の耐震強化【国土交通省】
 《目標》既存の橋梁（約110,000基）上の橋梁（約65,000橋（令和5年度末時点））の耐震化率
 82% [R5] → 88% [R12] → 100% [R38]

■港湾施設の耐震・耐水性能等の強化や関連する技術開発【国土交通省】
 《目標》全国の港湾（932港）のうち、大規模地震時に確保すべき港内の海上交通ネットワーク（港湾計画等に基づく耐震強化岸壁に加え、前面の水域施設、外郭施設、背後の荷さき地や臨港交通施設等を含めた陸上輸送から海上輸送を担う一連の構成施設：464ネットワーク）の整備完了率
 35% [R5] → 43% [R12] → 100% [R33]

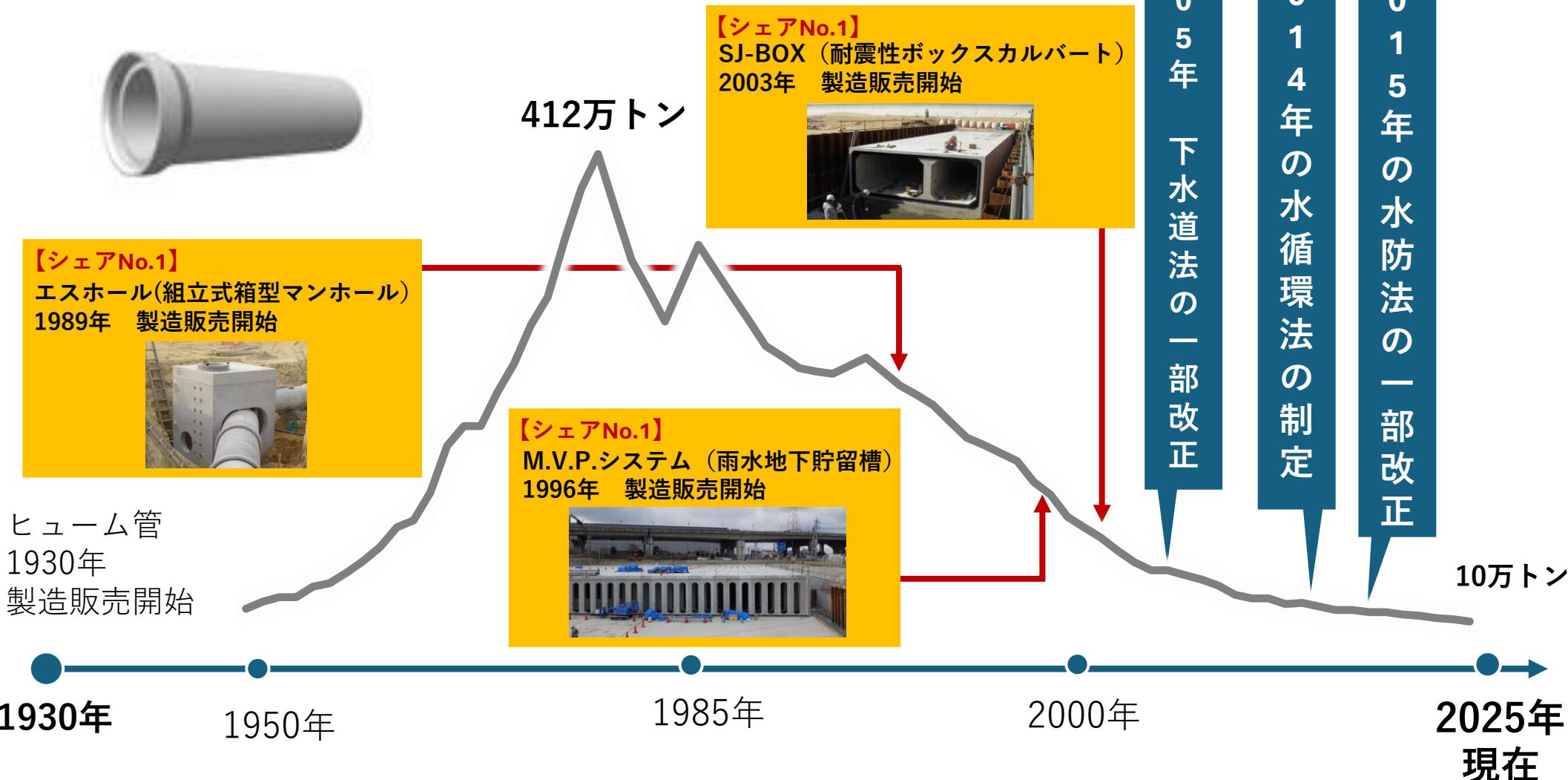
<交通結節点等における防災拠点機能の強化>
 ■道路における防災拠点機能強化【国土交通省】
 《目標》過の駅における防災対策（防災上の位置付け（地域防災計画への位置付け）がある過の駅（約450か所（令和5年度末時点））の建物の無停電化及び災害時も活用可能なトイレの確保）の完了率
 55% [R5] → 68% [R12] → 100% [R37]

<上下水道システムの耐震化を始めとした耐災害性の強化>
 ■上下水道施設の耐震性強化【国土交通省】
 《目標》給水区域内かつ下水道処理区域内における重要施設（約35,000か所）のうち、接続する水道・下水道の管路等の両方が耐震化されている重要施設の割合
 0% [R6] → 100% [R12]

■通信システムの災害時自立性の強化【総務省】
 《目標》全国の携帯電話基地局（約100万局（令和6年3月末時点））のうち、災害対策本部の周辺等、強靭化が求められる基地局（全国約1万局（令和6年3月末時点想定））における整備完了率
 0% [R6] → 60% [R12] → 100% [R16]

※出典：内閣官房ホームページ「第1次国土強靭化実施中期計画（概要）」より

●ヒューム管の単年度需要推移（トン数）



●社会の変化

※全国ヒューム管協会調べ（旧通産省データ含む）

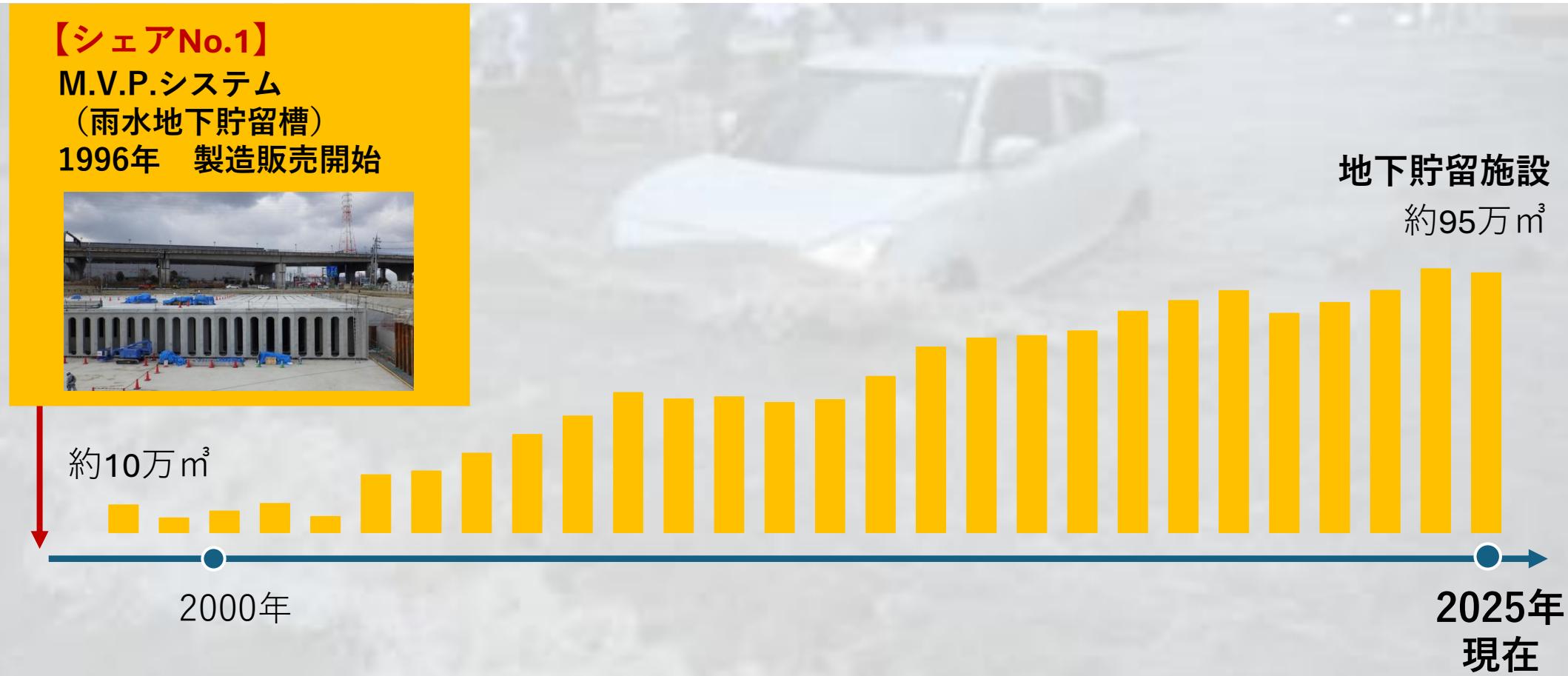
戦時下

戦時下からの復興 / 高度経済成長期

大地震からの復興 / 浸水被害の頻発化
インフラ老朽化の顕在化

浸水被害の激甚化
インフラ老朽化の加速化

●地下貯留・浸透施設 単年度施工実績推移 (万m³) (コンクリート製、樹脂製)



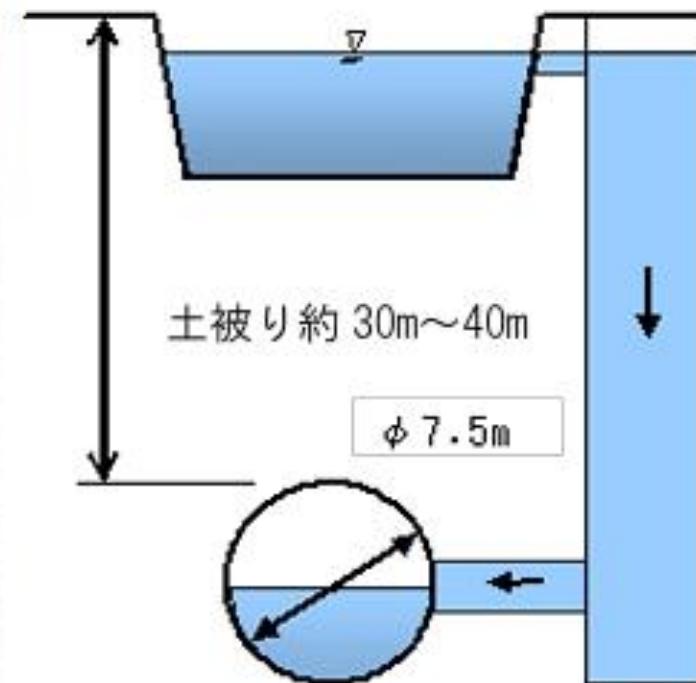
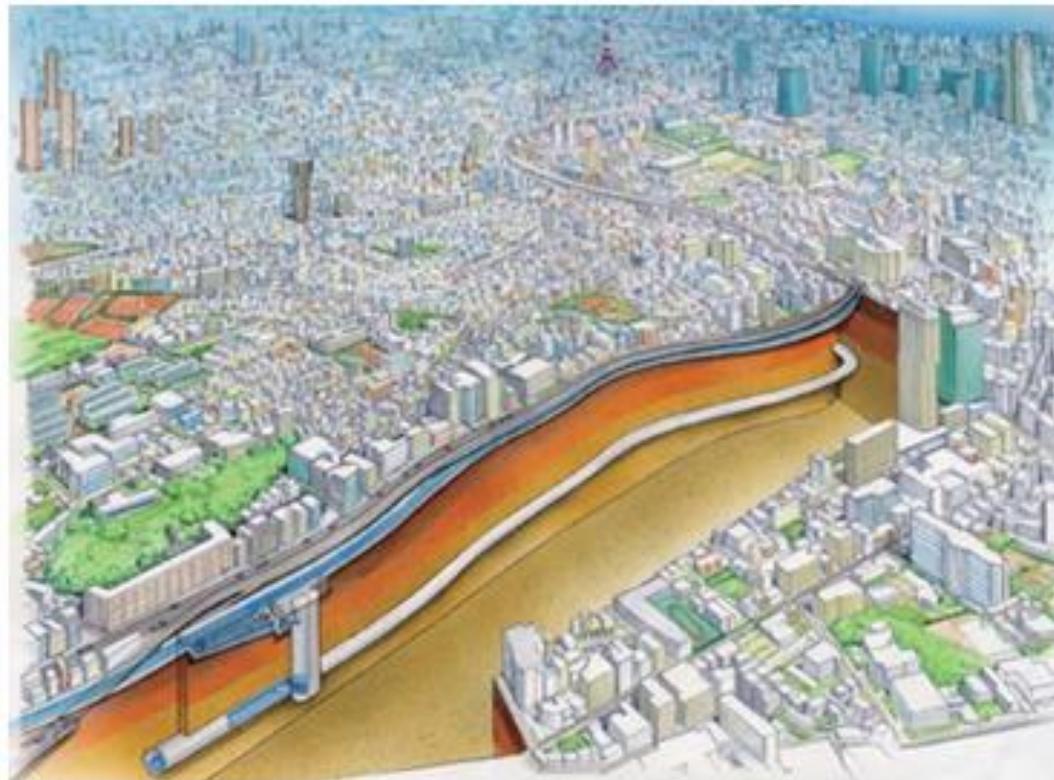
●社会の変化

※雨水貯留浸透技術協会集計数値 (コンクリート製、樹脂製)

大地震からの復興 / 浸水被害の頻発化
インフラ老朽化の顕在化

浸水被害の激甚化
インフラ老朽化の加速化

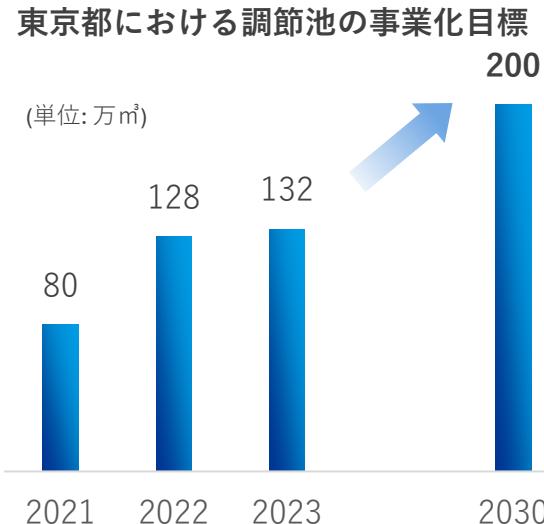
●地下調節池事業への進出



※出典：東京都下水道局「古川地下調節池」より

●地下調節池事業への進出

■ 東京都における今後の地下空間利用



地下トンネル調節池
(神田川)

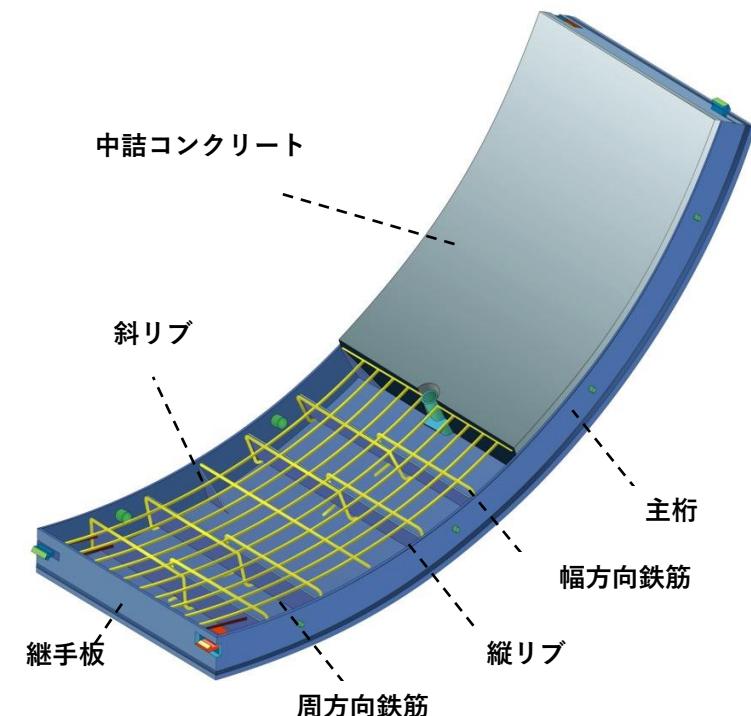


引用) 東京都建設局 『東京都における地下空間を利用した治水施設』(2024)



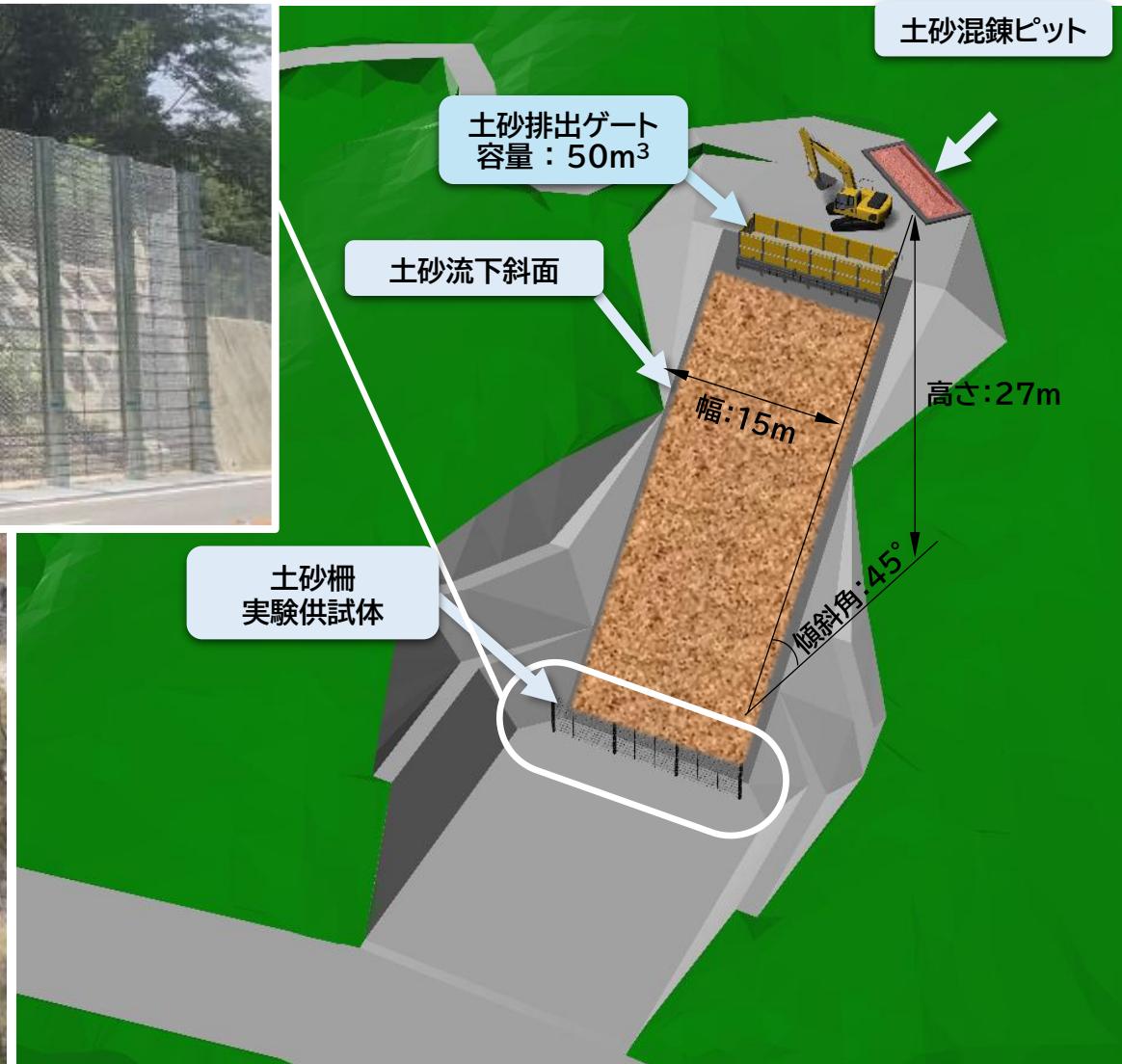
■ 合成セグメントとは

- ・5面を鋼板で覆われた鋼殻内部に鉄筋と鋼材を配置し鋼材とコンクリートを一体化したセグメント
- ・構造上、内水圧に強く、治水需要に対応力が高い
- ・プレーヤーの少ない領域であり、競合製品に対してコスト面で優位



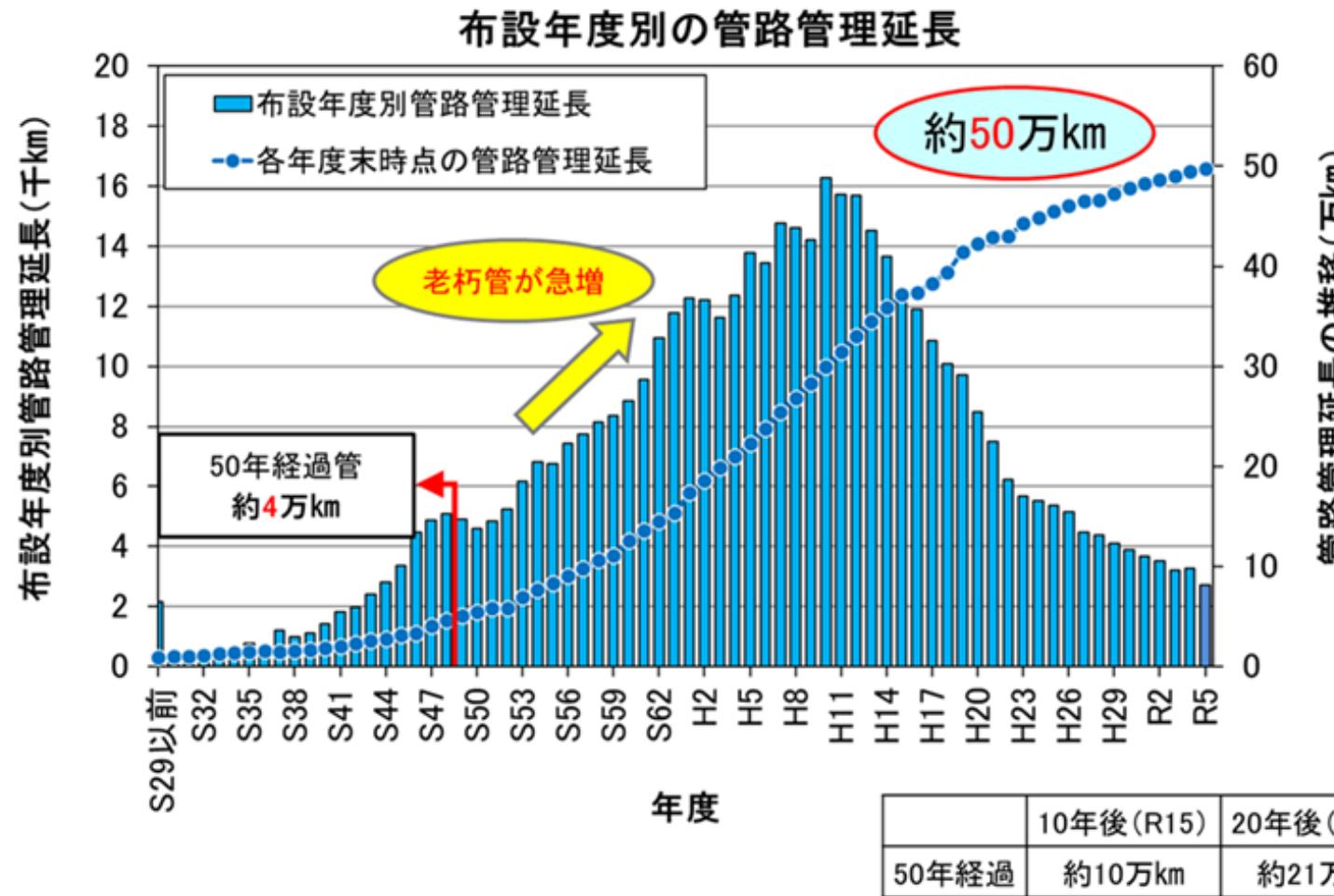
● 土砂災害対策への貢献

合成写真



●管路施設の年度別管理延長

■ 管路施設の年度別管理延長(R5末現在)



※出典：国土交通省ホームページ「上下水道」より

●メンテナンス事業の推進

当社保有工法の一例

高耐久性レジンコンクリートパネルによる補修工法



ASフォーム工法

超高強度繊維補強コンクリート（ダクタル）を用いた補修工法



ダクタルパネルライニング工法

防火水槽の頂版を直接支える崩落対策工法



バネ支柱工法

高炉スラグ系再乳化型粉末アクリルポリマーセメントモルタルによる構造物補修工法



ASモルタル工法

人孔鉄蓋修繕工法



エポ工法

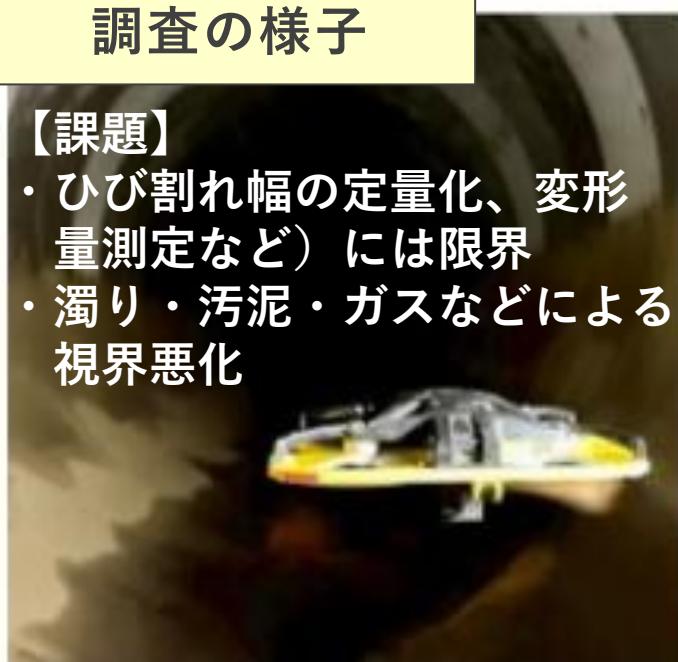
●八潮市道路陥没事故を受けて国土交通省が地方公共団体に要請した下水管路の調査方法

【目視調査】 → 【打音調査】 → 【空洞調査】

調査の様子

【課題】

- ・ひび割れ幅の定量化、変形量測定など)には限界
- ・濁り・汚泥・ガスなどによる視界悪化



ドローンによる目視調査

【課題】

- ・人力での調査、現場の水抜きが必須



リバウンドハンマーによる
打音調査等

【課題】

- ・管背面周辺、路面からの調査のみ
- ・探査可能深度: 2~3mが限界



貫入試験による空洞調査

※写真は国土交通省発表資料 「下水管路の全国特別重点調査（優先実施箇所）の結果について（8月時点）」 P1から抜粋

●ベルテクスの調査技術（例）

水中でもコンクリート強度が確認できる新技術を研究中



地中レーダー探査



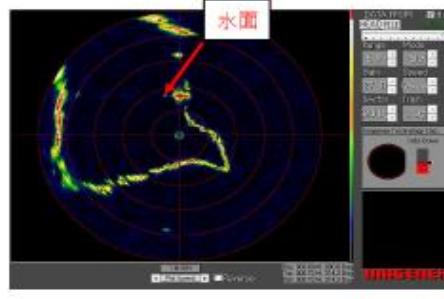
ファイバースコープ



水中ドローンによる構造物目視検査



(a) 推定断面図

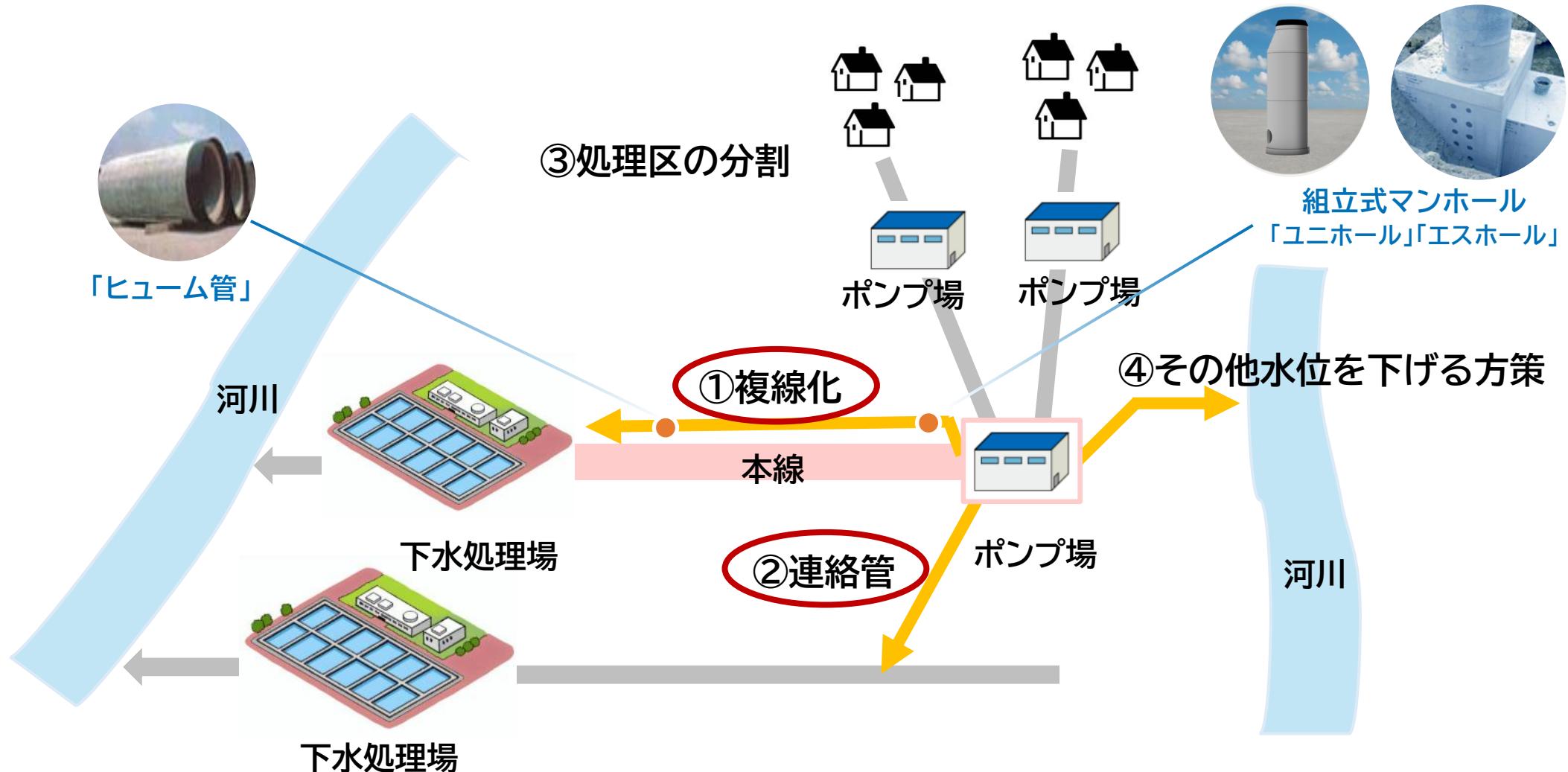


(b) 水中ソナー測定状況



水中ROVと水中ソナー洗堀形状調査

●リダンダンシーの確保



●東京証券取引所プライム市場への市場区分変更申請に向けた本格的な対応の開始


2025年11月13日

各 位

会 社 名 株式会社ベルテクスコーポレーション
代表者名 代表取締役社長 土屋 明秀
(証券コード 5290 東証スタンダード)
問合せ先 執行役員経営企画本部長 三好 祥太
(TEL 03-3556-2801)

東京証券取引所プライム市場への市場変更申請に向けた対応開始のお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、東京証券取引所プライム市場への市場区分変更申請に向けた本格的な対応を開始する方針を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 対応開始の背景
当社は、持続的な成長と企業価値向上を目指し、これまで経営改革・財務基盤強化・コーポレートガバナンスの充実等、プライム市場上場基準への適合に向けて取り組んでまいりました。このたび、社内での準備状況等を総合的に判断し、東京証券取引所プライム市場への市場区分変更申請に向けた本格的な対応を開始することを決定いたしましたのでお知らせいたします。今後は、プライム市場の厳格な基準への着実な適合に向けて、体制整備、株主・投資家の皆様をはじめとするステークホルダーとの建設的な対話の充実、ガバナンス体制のさらなる強化、英文開示やTCPDへの対応、サステナビリティ経営・リスクマネジメントの推進等に引き続き取り組んでまいります。なお、現時点では、変更申請日等は未定であり、また、不確定な要素も含まれるため、変更申請に向けた準備を中止する可能性がございます。また、当社の変更申請が株式会社東京証券取引所の承認を受けられるかどうかにつきましても、同様に不確定な要素を含んでおり、最終的に承認を受けられない可能性がありますことにご留意ください。

2. 今後のスケジュール
具体的な申請実務や進捗、スケジュールにつきましては、準備の進展および所定の手続に応じて、適時開示・公表いたします。

3. 投資家・ステークホルダーへのメッセージ
引き続き企業価値最大化とサステナビリティ経営の実現に向けて、株主・投資家・お取引先・従業員をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様のご期待に誠実に応えてまいります。今後ともご支援・ご指導賜りますようお願い申し上げます。

以上

中期経営計画期間においては英文対応や開示の拡大等をはじめ、IR活動の充実化も意識
株主・投資家との対話を通した企業価値向上を目指す

■ 今後のIR活動の方針



■ 投資家との対話状況（2026年3月期2Q）| フィードバックの実施状況 面談内容について議事録を作成し、役員全員に隨時報告

対話状況	MTG・説明会	主な対応者
アナリスト・機関投資家向け個別MTG	22回	経営企画本部（本部長） 経営企画部（部長） 広報・IR室長
	うち国内機関投資家	
	うち海外機関投資家	
アナリスト・機関投資家向け決算説明会	2回	代表取締役社長・取締役・経営企画本部長

(2025年12月19日開催予定)





株式会社ベルテクスコーポレーション
統合報告書 2025
(2025年3月期)



世界の人々の未来に安心の新しいカタチを生み出すために、
私たちベルテクスグループは挑み続けます。



VERTEX
安心のカタチを造る。



INDEX インデックス

Consolidated Financial Results for the six Months Ended

2026年3月期 第2四半期(中間期)

決算概要

› P.5

第3次中期経営計画の進捗 › P.15

Appendix

› P.34

工事名 : 愛知県基幹的防災拠点整備工事

物件概要 ; 南海トラフ地震などの大規模災害に備え、被災地や地域防災拠点の整備工事に
生産性向上と工期短縮を目的として採用

製品 : M. V. P. システム 内空高さ 2.5m 貯留量:13,931 m³



工事名：佐波右岸広域防災広場整備事業（山口県防府市）

物件概要：防災拠点の整備と雨水流出抑制による浸水対策

製品：M. V. P. システム 内空高さ2.5m 貯留量:6,000m³



施主 : 宮崎県延岡地区森林組合

物件概要 : 貯木場の造成工事に際し、津波発生時の木材流出抑制対策として採用

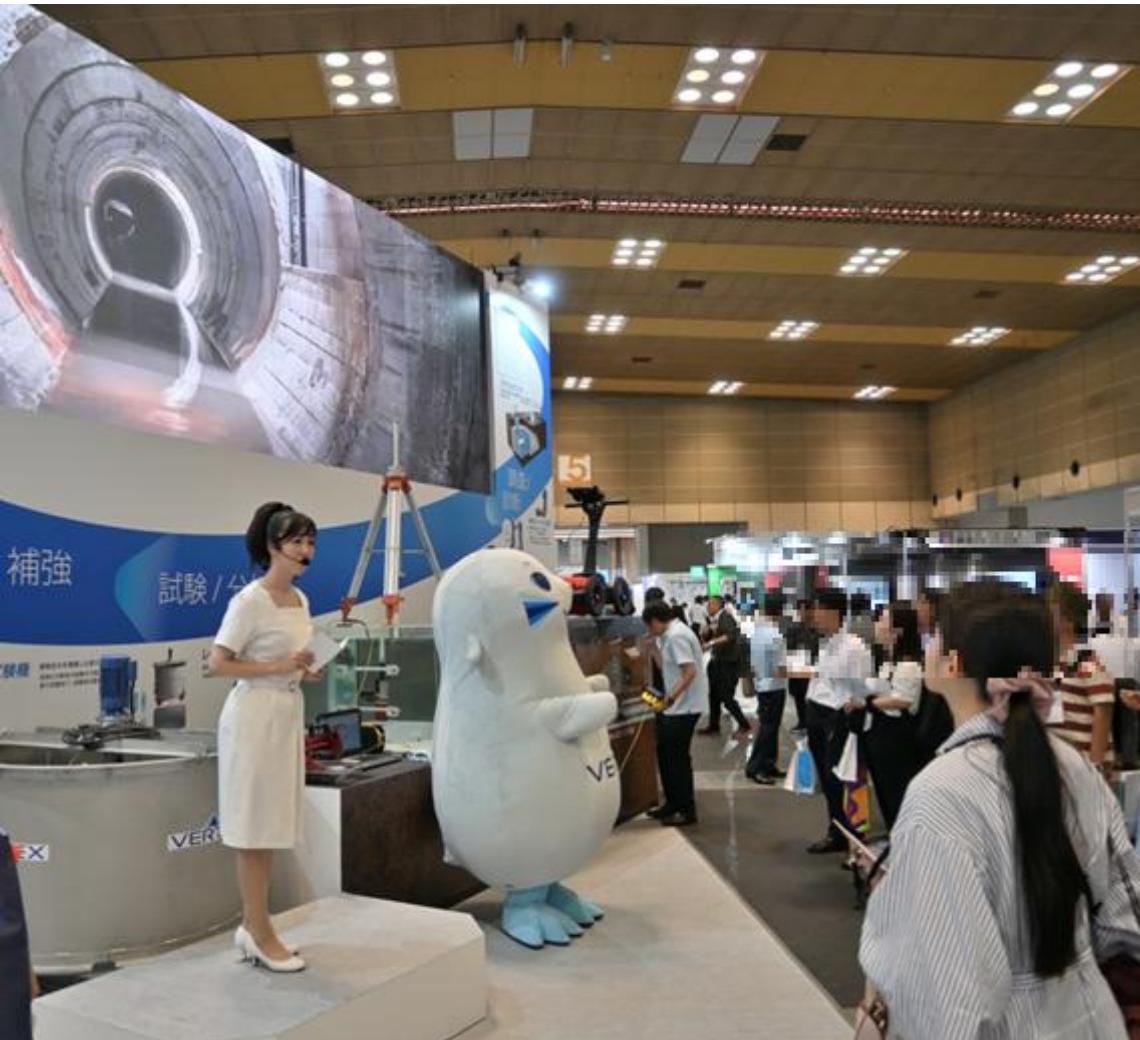
製品 : ループフェンスFタイプ（津波漂流物防護柵） 高さ : 1.65m 延長114m

津波漂流物防護柵



下水道展 '25 大阪 7.29 (火) ~8.1 (金) 4日間

下水道展 '25 大阪では、当社の浸水対策製品と併せてメンテナンス技術も、当社の新キャラクター「ベルーテ」と共にPRしました。この展示会では、出展社コンテストで「グッドPR部門」で表彰されるほどの注目度と集客をはかり、PRを行いました。

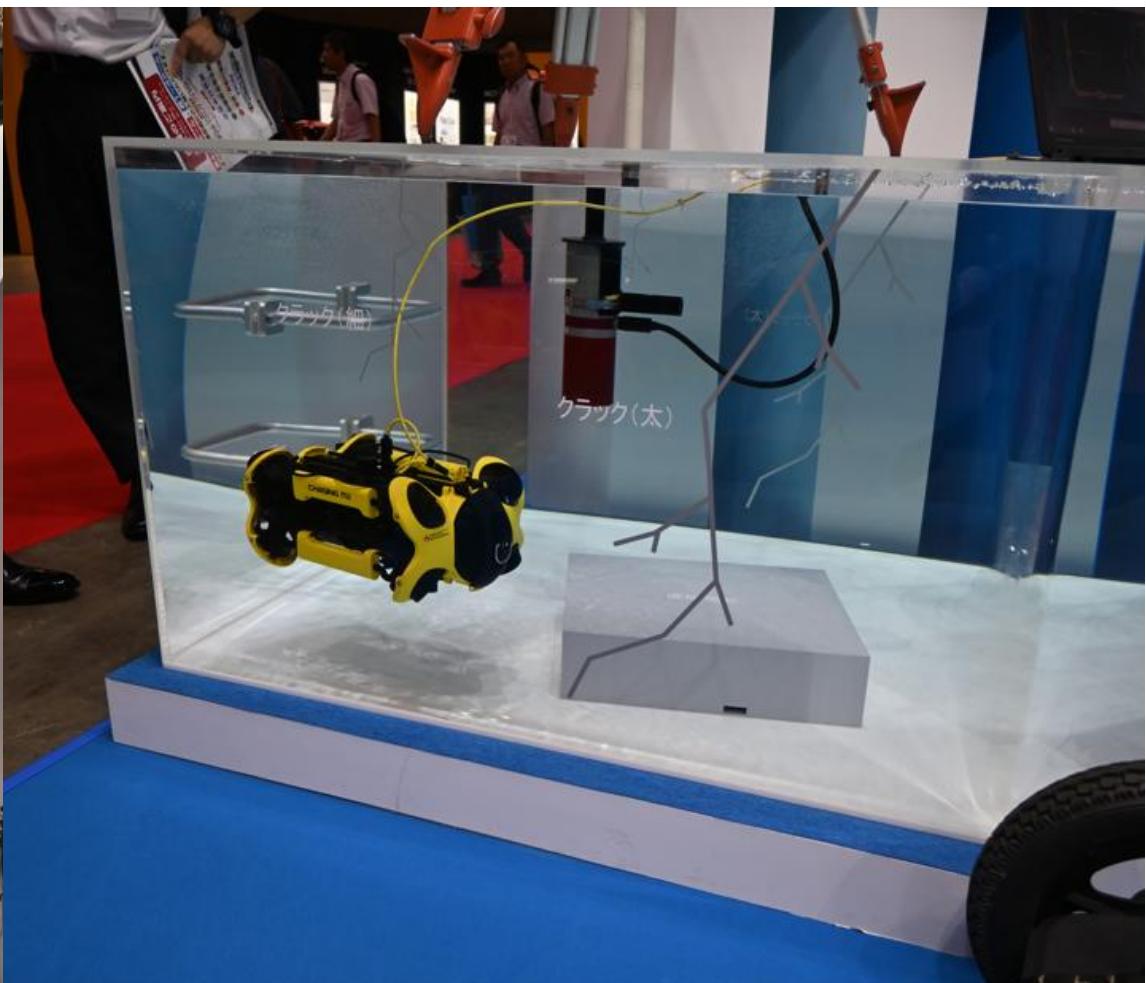


展示会出展



メンテナンス・レジリエンスTOKYO2025 7.23（水）～7.25（金）3日間

調査診断技術やメンテナンス技術をメンテナンス・レジリエンスに出展しました。
会場では、ベルテクスでしかできないオリジナルの体験を、デモ模型や実物サンプルの展示とプレゼンを通して説明し、ノウハウや独自性を提案することで「安心のカタチ」をお届けしました。



2026年3月期 第2四半期(中間期) 連結貸借対照表

(単位：百万円)	2025年3月期2Q	2026年3月期2Q	前期比
	実績	実績	
現預金	13,693	16,932	3,239
売上債権	11,033	9,882	△1,151
棚卸資産	5,707	5,935	228
その他流動資産	511	421	△89
有形固定資産	11,591	11,235	△356
無形固定資産	3,586	3,226	△360
投資その他の資産	2,807	2,561	△246
資産合計	48,931	50,196	1,265
仕入債務	6,498	5,443	△1,055
有利子負債	4,102	3,786	△316
その他負債	5,182	5,526	344
負債合計	15,783	14,756	△1,027
株主資本	31,211	33,132	1,921
その他包括利益累計額	1,692	1,998	306
新株予約権	242	308	66
純資産合計	33,147	35,439	2,292
純資産比率	67.7%	70.6%	—
負債・純資産合計	48,931	50,196	1,265

ネットキャッシュ (百万円)	9,591	13,146
D/Eレシオ (倍)	0.12	0.11

※ネットキャッシュ = 現預金 - 有利子負債
 ※D/Eレシオ = 有利子負債/純資産

2026年3月期 第2四半期(中間期) 連結キャッシュフロー計算書と 主な投資及び収入実績

(単位：百万円)	2025年3月期2Q	2026年3月期2Q	前期比
	実績	実績	
現金及び現金同等物の期首残高	13,896	17,303	3,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,592	2,852	260
(うち減価償却費)	523	513	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	32	△338	△370
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,847	△2,903	△56
現金及び現金同等物の増減額	△223	△390	△167
現金及び現金同等物の期末残高	13,673	16,912	3,239

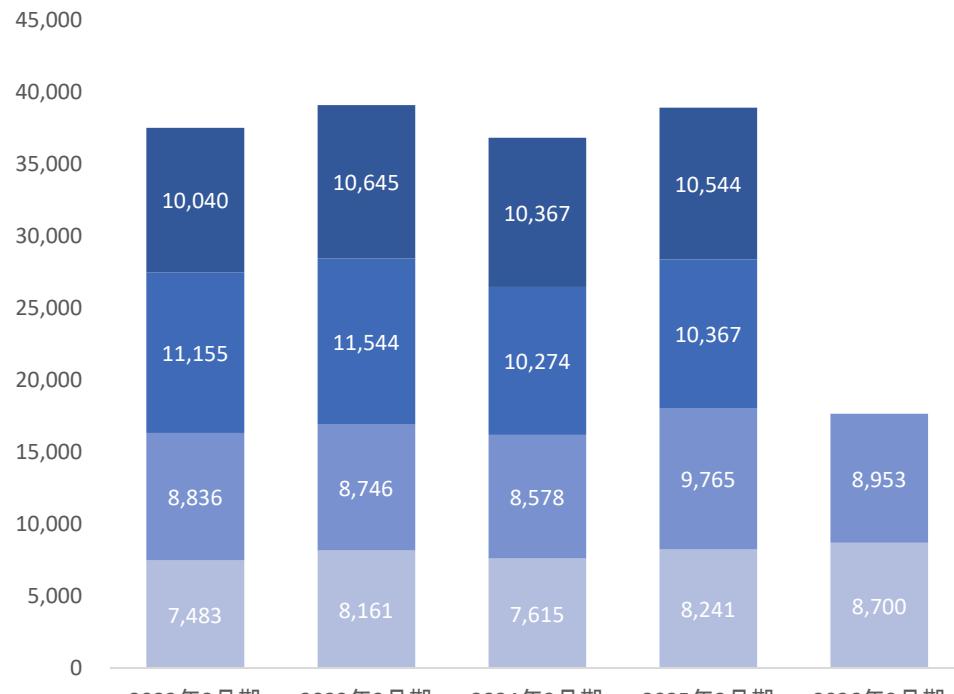
主な投資実績（単位：百万円）

有形固定資産の取得 ^{*1}	△413
-------------------------	------

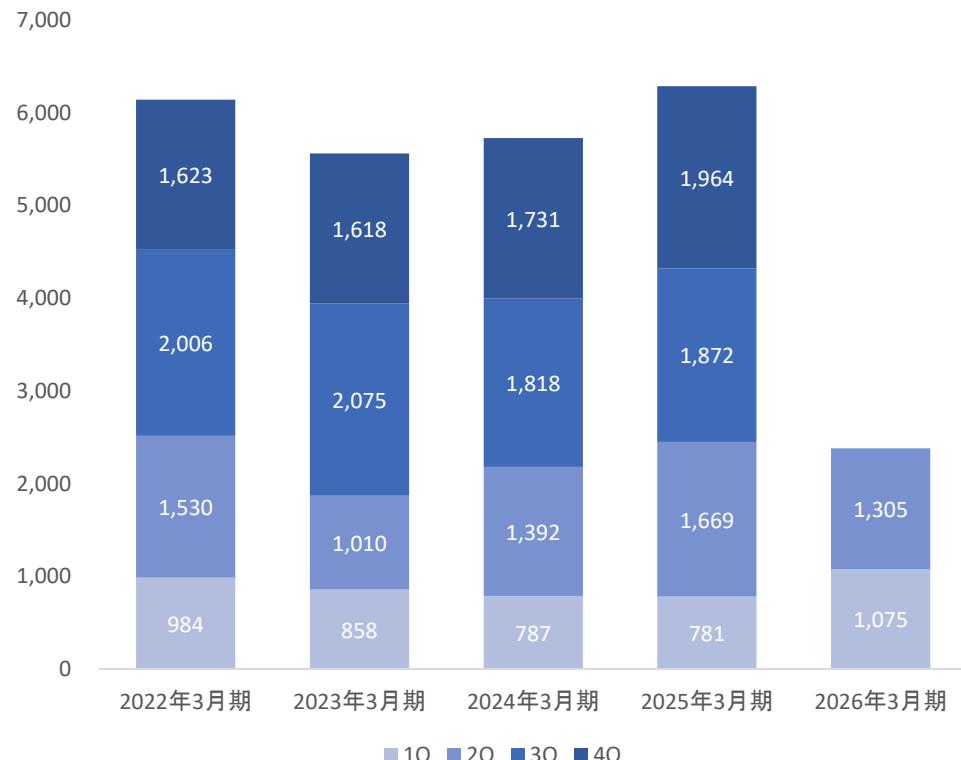
* 1 ベルテクス(株)の工具器具・備品（型枠）等

(単位：百万円)	2022年3月期				2023年3月期				2024年3月期				2025年3月期				2026年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q												
売上高	7,483	8,836	11,155	10,040	8,161	8,746	11,544	10,645	7,615	8,578	10,274	10,367	8,241	9,765	10,367	10,544	8,700	8,953
売上総利益	2,463	3,009	3,426	3,009	2,386	2,558	3,656	3,218	2,465	3,048	3,438	3,223	2,645	3,398	3,548	3,646	2,891	3,120
売上総利益率	32.9%	34.1%	30.7%	30.0%	29.2%	29.2%	31.7%	30.2%	32.4%	35.5%	33.5%	31.1%	32.1%	34.8%	34.2%	34.6%	33.2%	34.9%
販管費	1,479	1,480	1,420	1,386	1,528	1,548	1,581	1,600	1,678	1,656	1,621	1,492	1,864	1,729	1,676	1,682	1,816	1,816
営業利益	984	1,530	2,006	1,623	858	1,010	2,075	1,618	787	1,392	1,818	1,731	781	1,669	1,872	1,964	1,075	1,305
営業利益率	13.2%	17.3%	18.0%	16.2%	10.5%	11.5%	18.0%	15.2%	10.3%	16.2%	17.7%	16.7%	9.5%	17.1%	18.1%	18.6%	12.4%	14.6%

売上高（百万円）



営業利益（百万円）

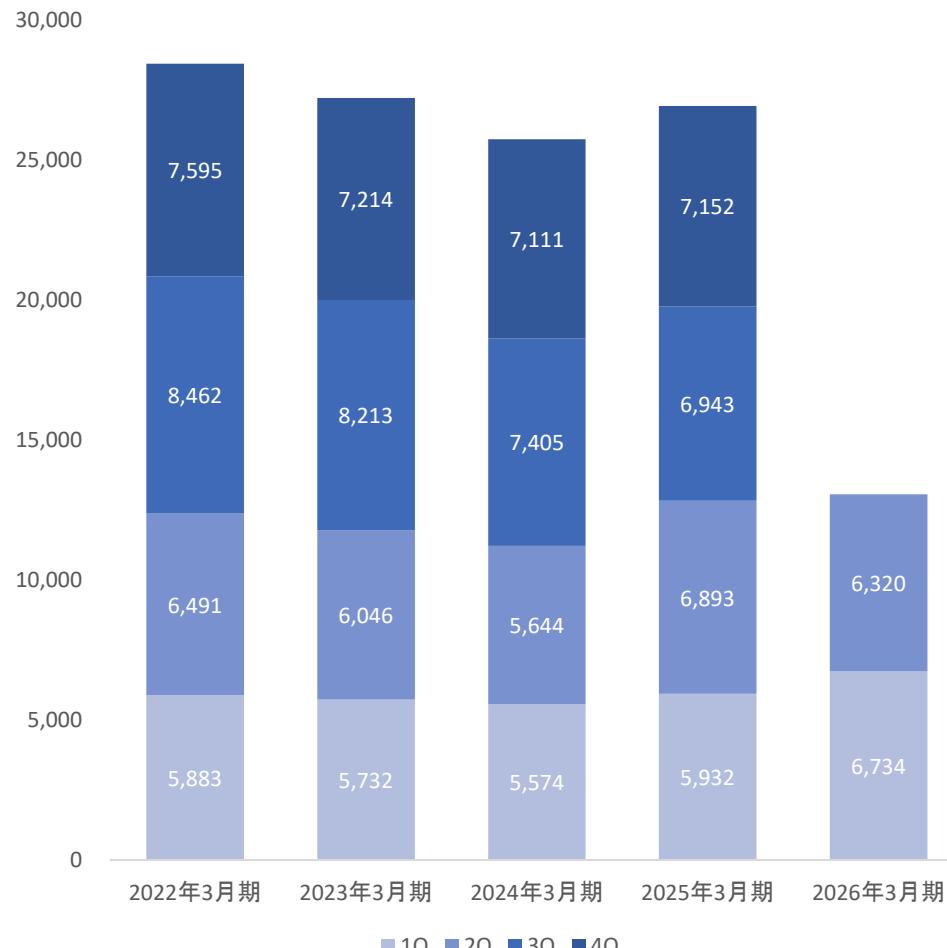


■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q

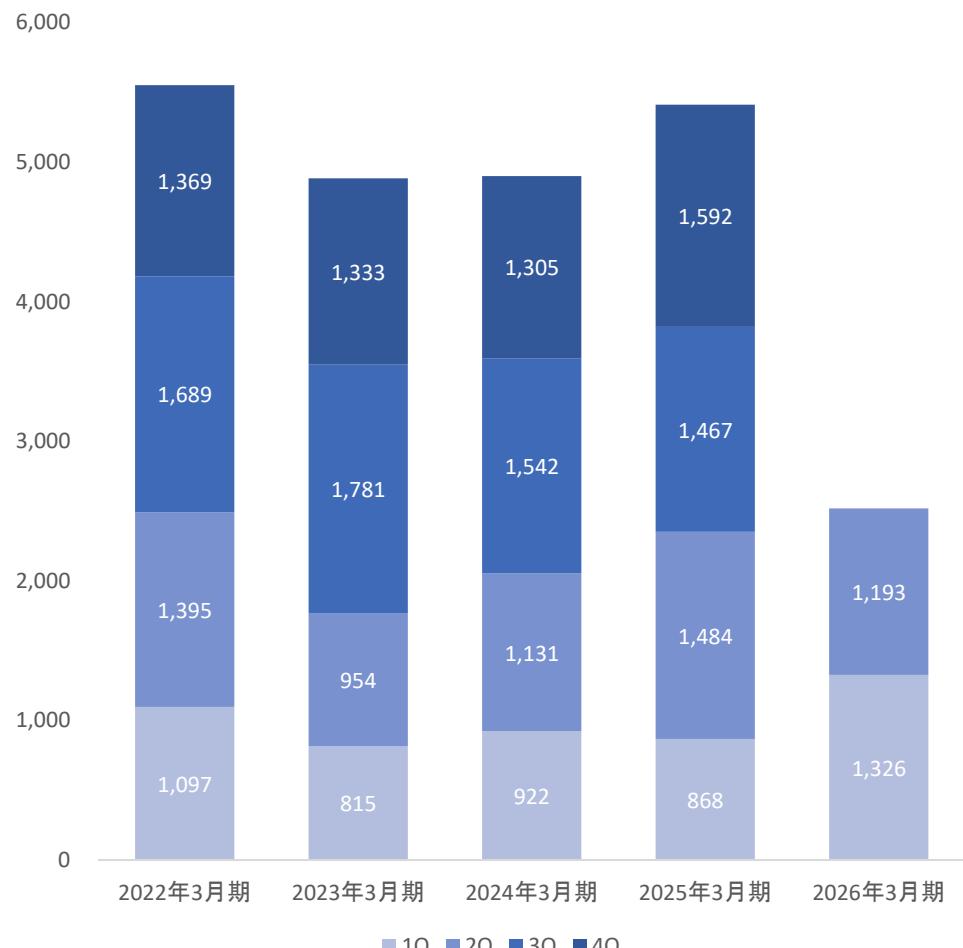
四半期別、セグメント別実績 ①コンクリート事業

■ コンクリート (単位:百万円)	2022年3月期				2023年3月期				2024年3月期				2025年3月期				2026年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q												
売上高	5,883	6,491	8,462	7,595	5,732	6,046	8,213	7,214	5,574	5,644	7,405	7,111	5,932	6,893	6,943	7,152	6,734	6,320
セグメント利益	1,097	1,395	1,689	1,369	815	954	1,781	1,333	922	1,131	1,542	1,305	868	1,484	1,467	1,592	1,326	1,193

売上高（百万円）



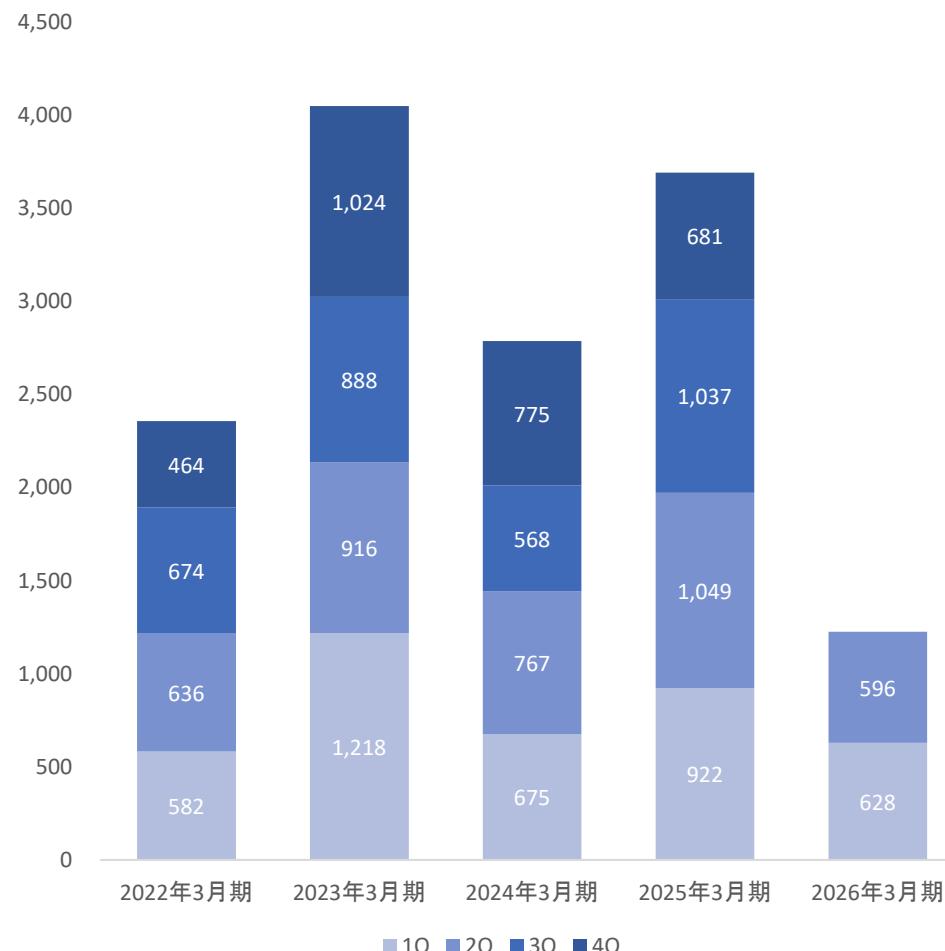
営業利益（百万円）



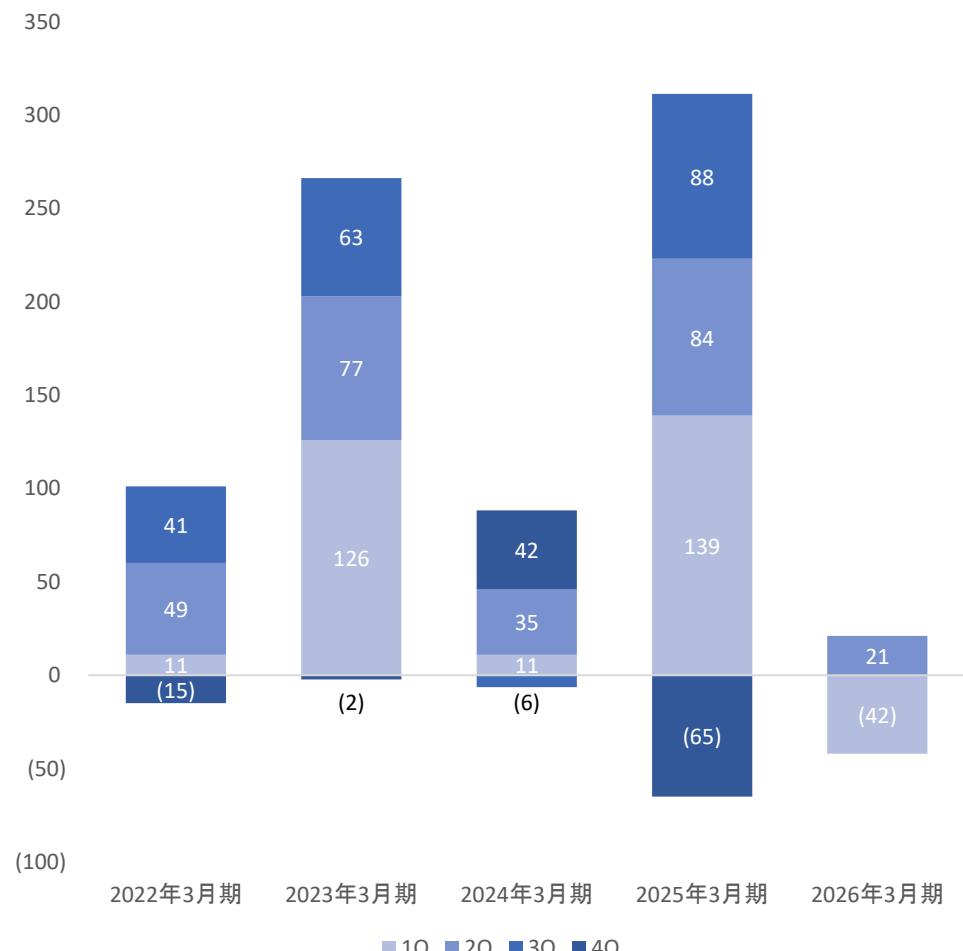
四半期別、セグメント別実績 ②パイル事業

■ パイル (単位:百万円)	2022年3月期				2023年3月期				2024年3月期				2025年3月期				2026年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
売上高	582	636	674	464	1,218	916	888	1,024	675	767	568	775	922	1,049	1,037	681	628	596
セグメント利益	11	49	41	-15	126	77	63	-2	11	35	-6	42	139	84	88	-65	-42	21

売上高（百万円）



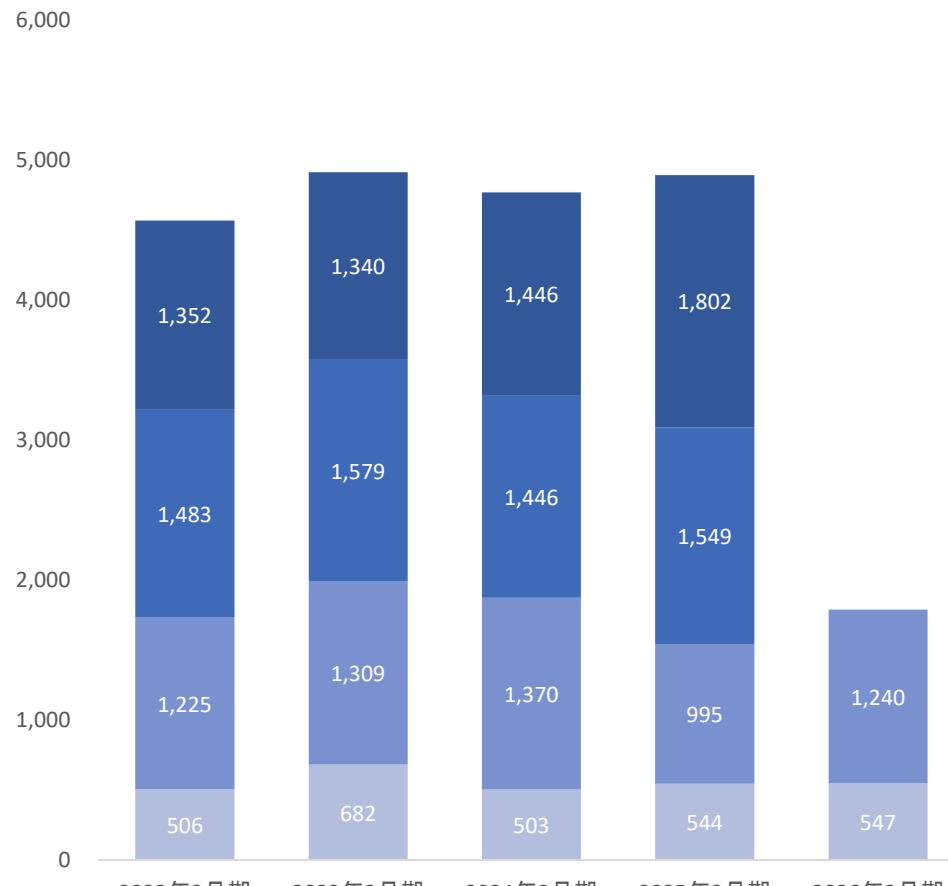
営業利益（百万円）



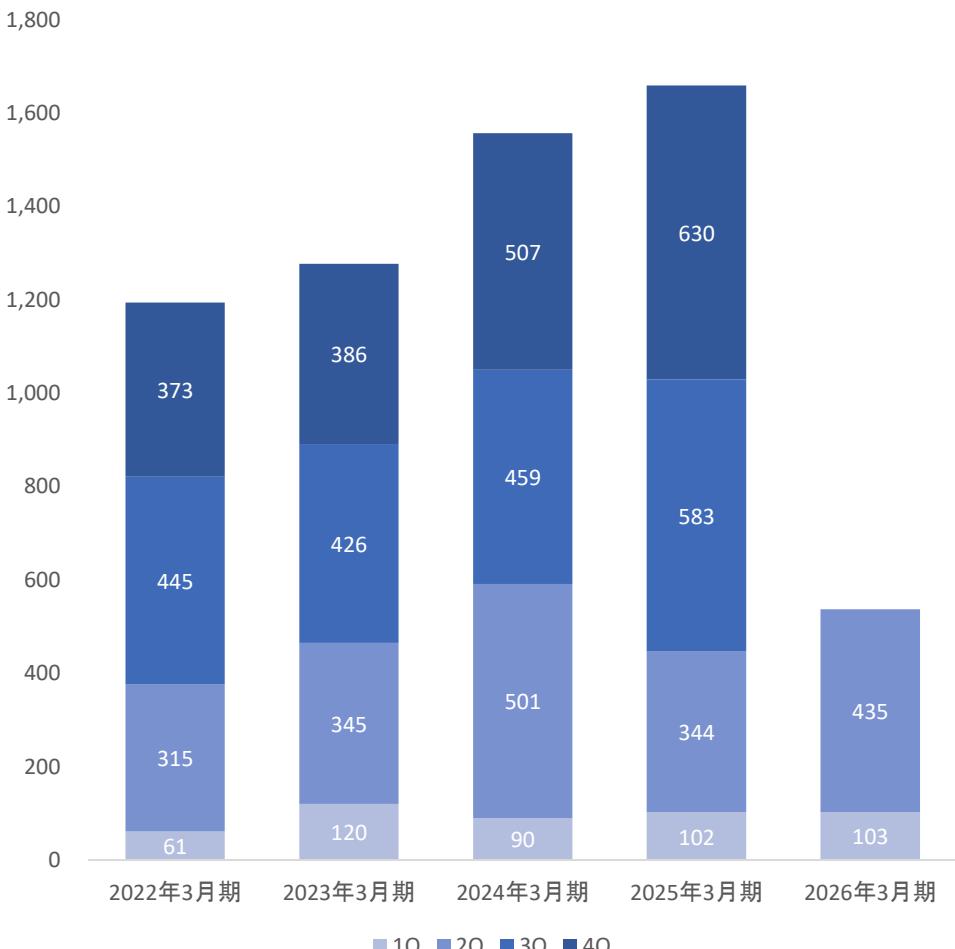
四半期別、セグメント別実績 ③斜面防災事業

■ 斜面防災 (単位:百万円)	2022年3月期				2023年3月期				2024年3月期				2025年3月期				2026年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
売上高	506	1,225	1,483	1,352	682	1,309	1,579	1,340	503	1,370	1,446	1,446	544	995	1,549	1,802	547	1,240
セグメント利益	61	315	445	373	120	345	426	386	90	501	459	507	102	344	583	630	103	435

売上高（百万円）



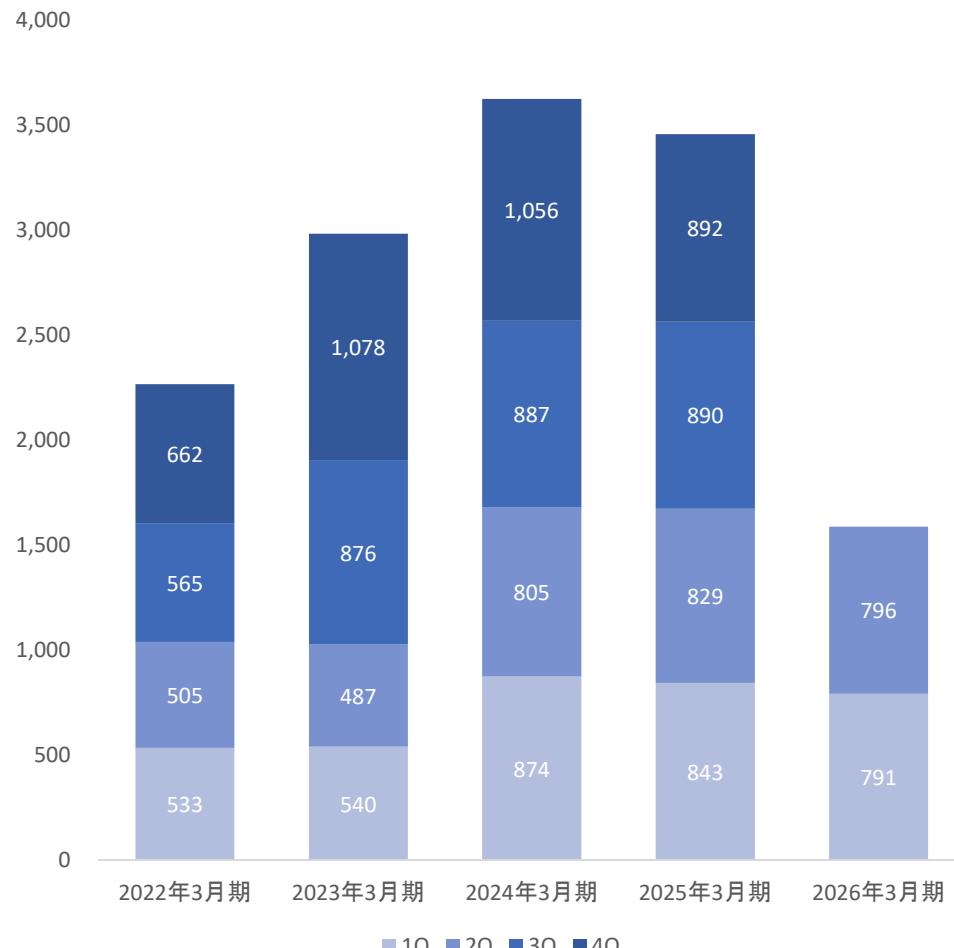
営業利益（百万円）



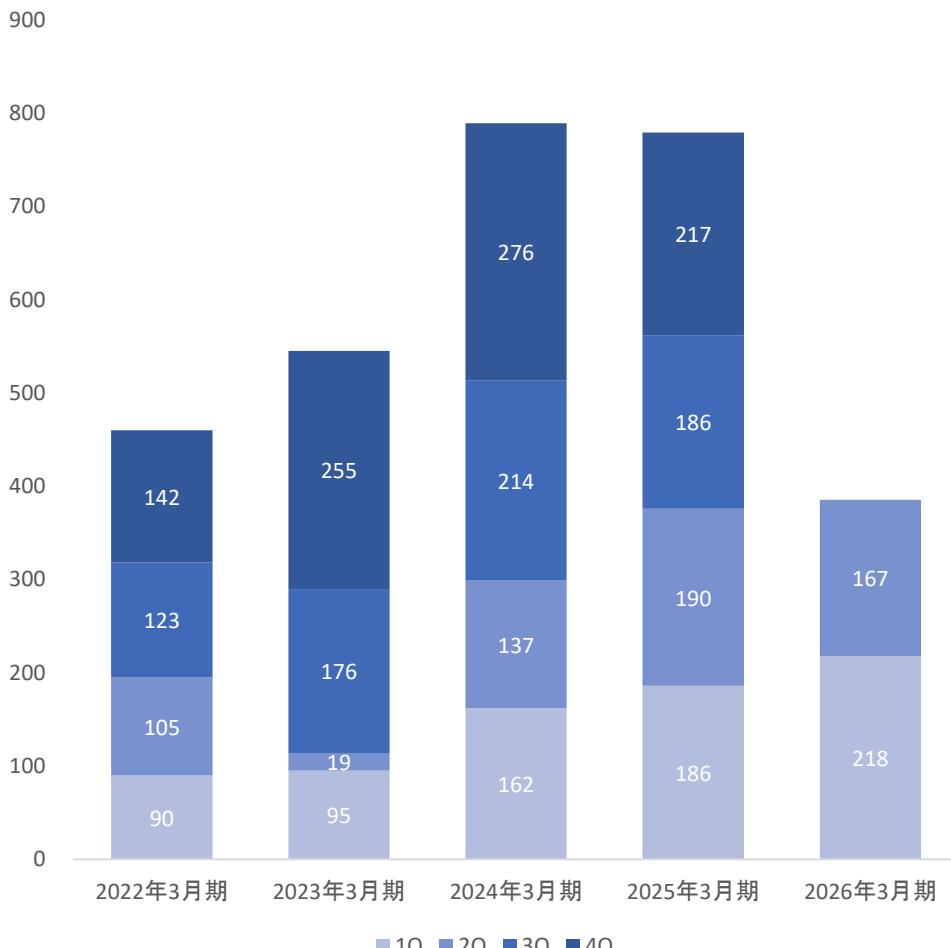
四半期別、セグメント別実績 ④その他

■ その他 (単位:百万円)	2022年3月期				2023年3月期				2024年3月期				2025年3月期				2026年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
売上高	533	505	565	662	540	487	876	1,078	874	805	887	1,056	843	829	890	892	791	796
セグメント利益	90	105	123	142	95	19	176	255	162	137	214	276	186	190	186	217	218	167

売上高（百万円）



営業利益（百万円）



本資料の取り扱いについて

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。将来の見通しに関する記述は、本資料の日付時点の情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。

将来予想に関する記述には様々なリスクや不確実性が含まれており、その結果、実際の業績や財務状況は、将来予想に関する記述によって明示的または默示的に示された将来の業績や結果の予測とは大きく異なる可能性があります。

これらの記述に記載された結果と大きく異なる可能性のある要因には、国内及び国際的な経済状況の変化や、当社が事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。また当社以外の事項・組織に関する情報は、一般に公開されている情報に基づいており、当社はそのような一般に公開されている情報の正確性や適切性を検証しておらず、保証しておりません。

本資料に関するお問い合わせ先

株式会社ベルテクスコーポレーション

経営企画本部 経営企画部

Tel: 03-3556-2801